

令和元年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市下水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 0 7 号
令和 2 年 8 月 2 6 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿
同 竹下 日出志

令和元年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度始良市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和元年度始良市下水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

目 次

令和元年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
(3) 歳出	30
4 特別会計の決算収支状況	40
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 農林業労働者災害共済事業特別会計	56
5 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	59
むすび	61

令和元年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	62
第2 審査の期間	62
第3 審査の方法	62
第4 審査の結果	62
1 土地開発基金	62
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	63
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	63
5 育英事業基金	63
6 畜産特別導入事業基金	63

令和元年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	64
第2 審査の期間	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1 業務実績	64
2 予算執行状況	66
3 経営成績	68
4 財政状態	73
むすび	79

令和元年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	80
第2 審査の期間	80
第3 審査の方法	80
第4 審査の結果	80
1 業務実績	80
2 予算執行状況	81
3 経営状況	82
4 財政状態	83
むすび	85

令和元年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	86
第2 審査の期間	86
第3 審査の方法	86
第4 審査の結果	86
1 健全化判断比率	86
2 資金不足比率	87

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 …… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 …… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和元年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

令和元年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和元年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和元年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 令和元年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 令和元年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	33,676,384,973	32,805,755,616	870,629,357	43,675,000	826,954,357
特別会計	18,223,253,682	17,632,885,440	590,368,242	0	590,368,242
国民健康保険(事業勘定)	9,713,460,259	9,392,459,624	321,000,635	0	321,000,635
国民健康保険(施設勘定)	43,868,121	37,607,035	6,261,086	0	6,261,086
後期高齢者医療	1,089,886,660	1,034,670,589	55,216,071	0	55,216,071
介護保険(保険事業)	7,148,707,513	6,944,986,632	203,720,881	0	203,720,881
介護保険(サービス事業)	46,300,508	43,250,004	3,050,504	0	3,050,504
農業集落排水	179,851,945	178,808,152	1,043,793	0	1,043,793
農林業労働者災害共済	1,178,676	1,103,404	75,272	0	75,272
合計	51,899,638,655	50,438,641,056	1,460,997,599	43,675,000	1,417,322,599

決算額の状況

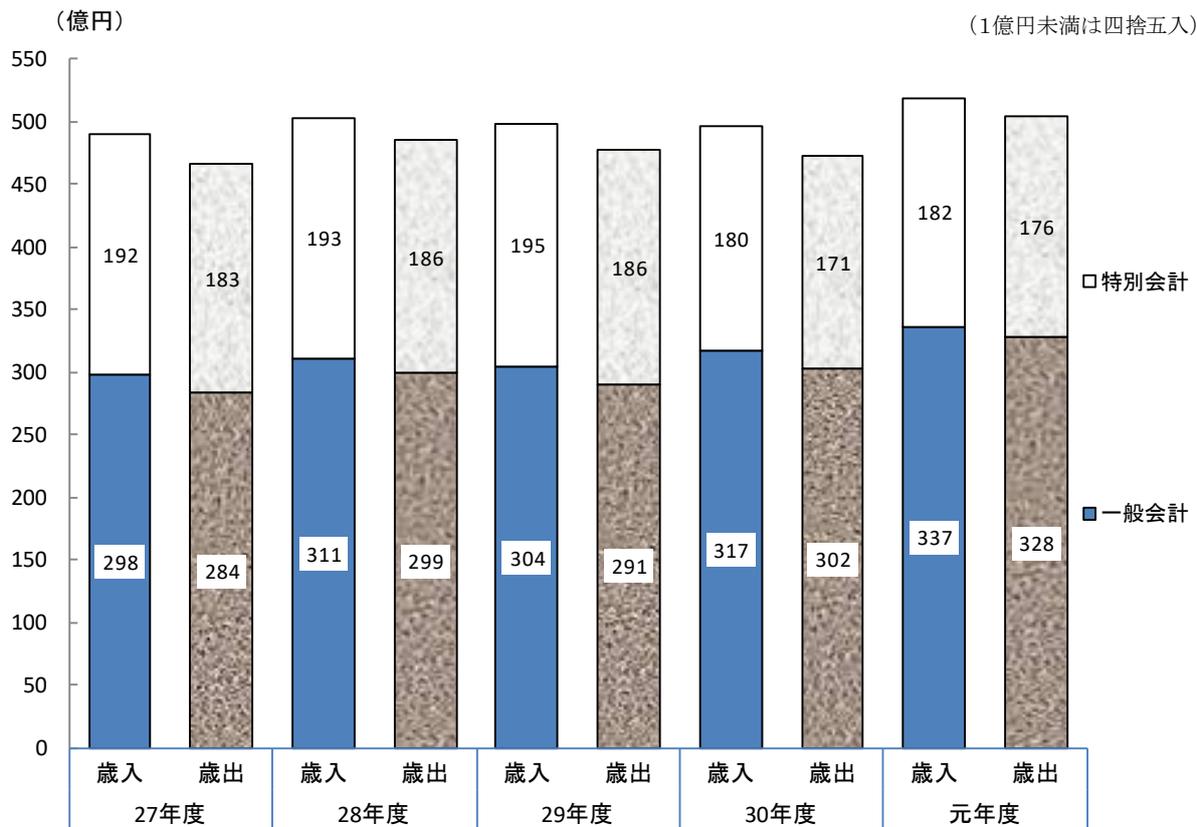
(単位：円)

区分		元年度	30年度	前年度比較
一般会計	歳入	33,676,384,973	31,680,144,827	1,996,240,146
	歳出	32,805,755,616	30,242,646,439	2,563,109,177
	差引額	870,629,357	1,437,498,388	△ 566,869,031
	実質収支	826,954,357	1,378,118,388	△ 551,164,031
	単年度収支	△ 551,164,031	82,941,669	△ 634,105,700
特別会計	歳入	18,223,253,682	17,992,948,297	230,305,385
	歳出	17,632,885,440	17,111,745,175	521,140,265
	差引額	590,368,242	881,203,122	△ 290,834,880
	実質収支	590,368,242	881,203,122	△ 290,834,880
	単年度収支	△ 290,834,880	26,057,490	△ 316,892,370
総計	歳入	51,899,638,655	49,673,093,124	2,226,545,531
	歳出	50,438,641,056	47,354,391,614	3,084,249,442
	差引額	1,460,997,599	2,318,701,510	△ 857,703,911
	実質収支	1,417,322,599	2,259,321,510	△ 841,998,911
	単年度収支	△ 841,998,911	108,999,159	△ 950,998,070

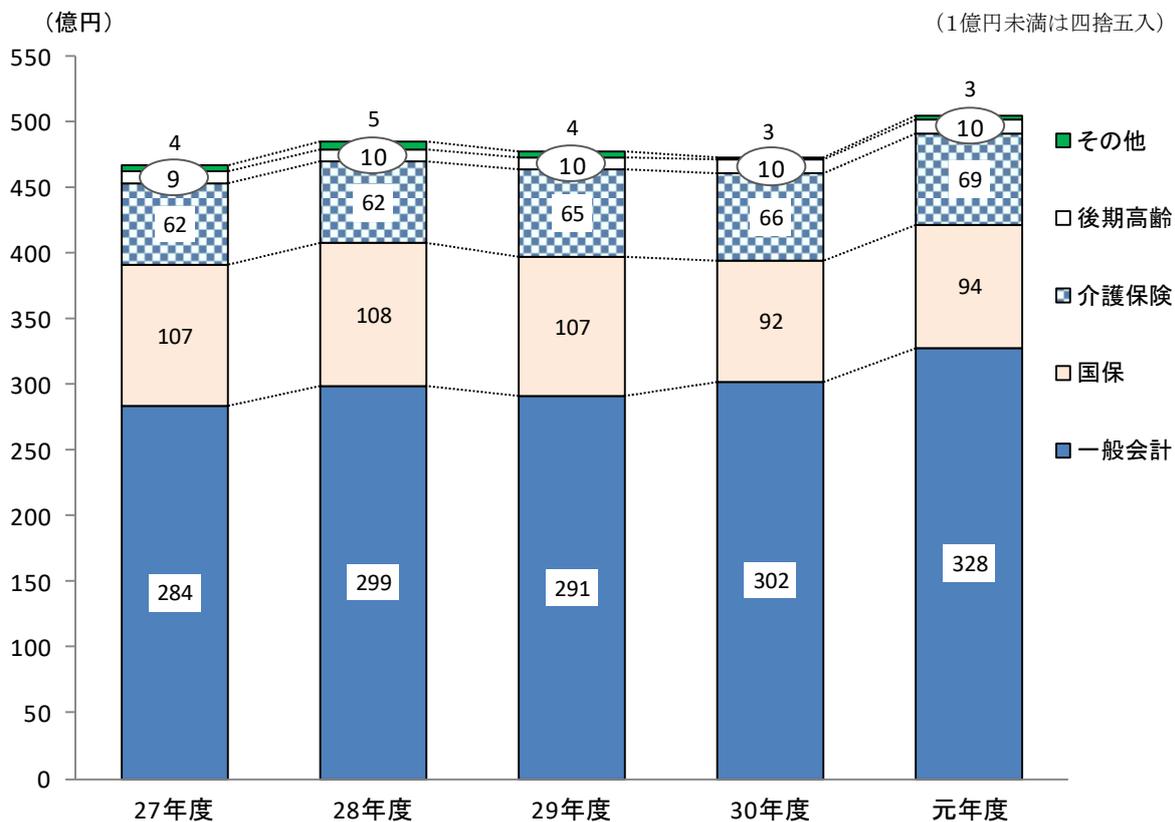
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	29,790,000,000	2,644,027,000	2,558,244,000	34,992,271,000
特 別 会 計	17,050,907,000	829,049,000	0	17,879,956,000
国民健康保険(事業勘定)	9,089,314,000	450,776,000	0	9,540,090,000
国民健康保険(施設勘定)	60,872,000	△ 17,606,000	0	43,266,000
後期高齢者医療	1,007,448,000	32,326,000	0	1,039,774,000
介護保険(保険事業)	6,668,339,000	360,336,000	0	7,028,675,000
介護保険(サービス事業)	53,300,000	△ 8,834,000	0	44,466,000
農業集落排水	169,645,000	12,860,000	0	182,505,000
農林業労働者災害共済	1,989,000	△ 809,000	0	1,180,000
合 計	46,840,907,000	3,473,076,000	2,558,244,000	52,872,227,000

当年度の当初予算は468億4,090万7,000円で、補正予算において34億7,307万6,000円を増額し、前年度からの繰越額25億5,824万4,000円を加えた予算現額は528億7,222万7,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が98.2%、歳出が95.4%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が96.2%、歳出が93.8%、特別会計では歳入が101.9%、歳出が98.6%となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	19,621,585	434,218,420	96.2	98.7
特 別 会 計	17,879,956,000	18,665,736,415	18,223,253,682	28,514,685	413,968,048	101.9	97.6
国民健康保険 (事業勘定)	9,540,090,000	10,118,441,379	9,713,460,259	25,801,805	379,179,315	101.8	96.0
国民健康保険 (施設勘定)	43,266,000	43,868,121	43,868,121	0	0	101.4	100.0
後期高齢者医療	1,039,774,000	1,097,776,610	1,089,886,660	19,700	7,870,250	104.8	99.3
介護保険 (保険事業)	7,028,675,000	7,177,667,036	7,148,707,513	2,570,600	26,388,923	101.7	99.6
介護保険 (サービス事業)	44,466,000	46,300,508	46,300,508	0	0	104.1	100.0
農業集落排水	182,505,000	180,504,085	179,851,945	122,580	529,560	98.5	99.6
農林業労働者 災害共済	1,180,000	1,178,676	1,178,676	0	0	99.9	100.0
合 計	52,872,227,000	52,795,961,393	51,899,638,655	48,136,270	848,186,468	98.2	98.3

(2) 歳出

(単位：円、%)

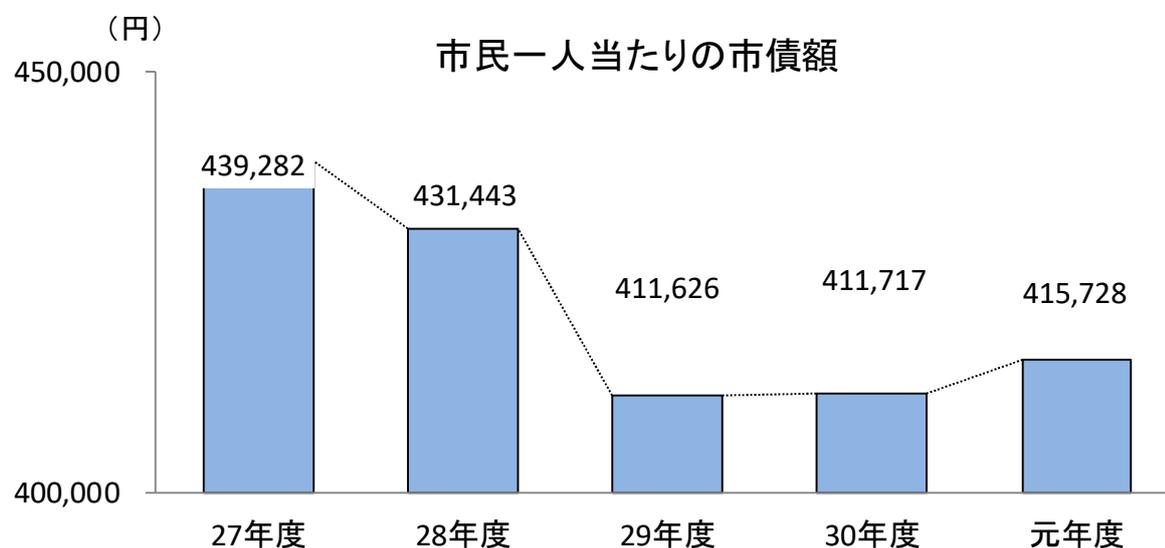
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	34,992,271,000	32,805,755,616	1,413,383,185	773,132,199	93.8
特 別 会 計	17,879,956,000	17,632,885,440	0	247,070,560	98.6
国民健康保険(事業勘定)	9,540,090,000	9,392,459,624	0	147,630,376	98.5
国民健康保険(施設勘定)	43,266,000	37,607,035	0	5,658,965	86.9
後期高齢者医療	1,039,774,000	1,034,670,589	0	5,103,411	99.5
介護保険(保険事業)	7,028,675,000	6,944,986,632	0	83,688,368	98.8
介護保険(サービス事業)	44,466,000	43,250,004	0	1,215,996	97.3
農業集落排水	182,505,000	178,808,152	0	3,696,848	98.0
農林業労働者災害共済	1,180,000	1,103,404	0	76,596	93.5
合 計	52,872,227,000	50,438,641,056	1,413,383,185	1,020,202,759	95.4

(3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成30年度末 残 高	令和元年度 償還額(元金)	令和元年度 借入額	令和元年度末 残 高
普通 会計	一般会計	31,238,729,834	3,713,385,577	4,062,960,000	31,588,304,257
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	31,238,729,834	3,713,385,577	4,062,960,000	31,588,304,257
企業 会計を 除く全 会計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	12,230,872	953,516	0	11,277,356
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	農業集落排水	503,106,268	34,613,132	68,500,000	536,993,136
	小 計	515,337,140	35,566,648	68,500,000	548,270,492
総 計	31,754,066,974	3,748,952,225	4,131,460,000	32,136,574,749	

市債の当年度末現在高は、321億3,657万4,749円で、前年度末に比べ3億8,250万7,775円増加している。この残高は、当年度末現在の人口77,302人に対し、1人当たり41万5,728円となり、前年度と比べ4,011円の増となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

(1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 13 億 7,819 万円の黒字より 5 億 5,116 万 1,000 円減少し、8 億 2,702 万 9,000 円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 6 億 2,823 万 6,000 円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 300 万円を加え、財政調整基金の取り崩し額 14 億 4,170 万 9,000 円を差し引いた実質単年度収支は前年度に比べ赤字が 13 億 846 万 3,000 円増加し、19 億 8,987 万円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	33,502,717	31,681,941	1,820,776	5.7
② 歳出総額	32,632,013	30,244,371	2,387,642	7.9
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①－②	870,704	1,437,570	△ 566,866	△ 39.4
④ 翌年度に繰り越すべき財源	43,675	59,380	△ 15,705	△ 26.4
⑤ 実質収支 ③－④	827,029	1,378,190	△ 551,161	△ 40.0
⑥ 前年度実質収支	1,378,190	1,301,115	77,075	5.9
⑦ 単年度収支 ⑤－⑥	△ 551,161	77,075	△ 628,236	△ 815.1
⑧ 積立金	3,000	241,518	△ 238,518	△ 98.8
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	1,441,709	1,000,000	441,709	44.2
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 1,989,870	△ 681,407	△ 1,308,463	192.0

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は34.9%で、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

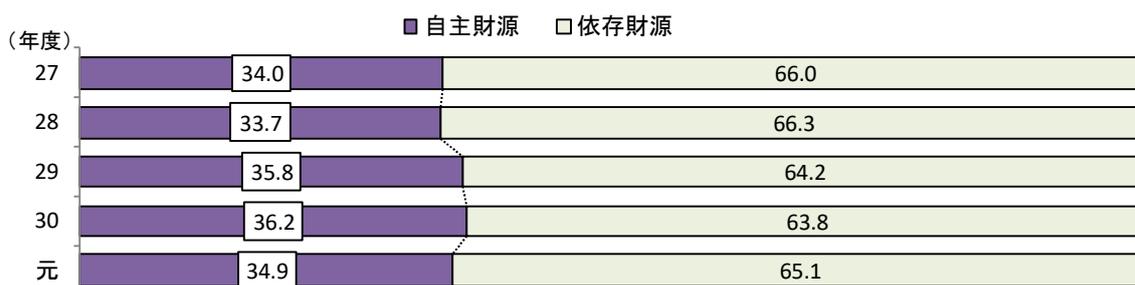
区 分	元 年 度		30 年 度		増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	1 市税	7,584,221	22.6	7,452,038	23.5	132,183
	12 分担金及び負担金	160,422	0.5	229,562	0.7	△ 69,140
	13 使用料及び手数料	596,226	1.8	610,606	1.9	△ 14,380
	16 財産収入	81,638	0.2	276,640	0.9	△ 195,002
	17 寄附金	138,946	0.4	160,454	0.5	△ 21,508
	18 繰入金	1,931,031	5.8	1,639,144	5.2	291,887
	19 繰越金	737,570	2.2	697,150	2.2	40,420
	20 諸収入	467,326	1.4	408,705	1.3	58,621
	小 計	11,697,380	34.9	11,474,299	36.2	223,081
	依 存 財 源	2 地方譲与税	277,820	0.8	263,102	0.8
3 利子割交付金		5,302	0.0	12,892	0.0	△ 7,590
4 配当割交付金		16,230	0.1	14,288	0.0	1,942
5 株式等譲渡所得割交付金		9,346	0.0	16,752	0.1	△ 7,406
6 地方消費税交付金		1,261,264	3.8	1,339,255	4.2	△ 77,991
7 ゴルフ場利用税交付金		34,496	0.1	34,140	0.1	356
8 自動車取得税交付金		23,528	0.1	46,401	0.1	△ 22,873
9 地方特例交付金		184,156	0.5	74,344	0.2	109,812
10 地方交付税		7,490,524	22.4	7,462,836	23.6	27,688
11 交通安全対策特別交付金		13,540	0.0	13,795	0.0	△ 255
14 国庫支出金		5,917,913	17.7	5,100,317	16.1	817,596
15 県支出金		2,667,017	8.0	2,376,520	7.5	290,497
21 市債	3,897,600	11.6	3,453,000	10.9	444,600	
22 環境性能割交付金	6,601	0.0	-	-	6,601	
小 計	21,805,337	65.1	20,207,642	63.8	1,597,695	
合 計	33,502,717	100.0	31,681,941	100.0	1,820,776	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

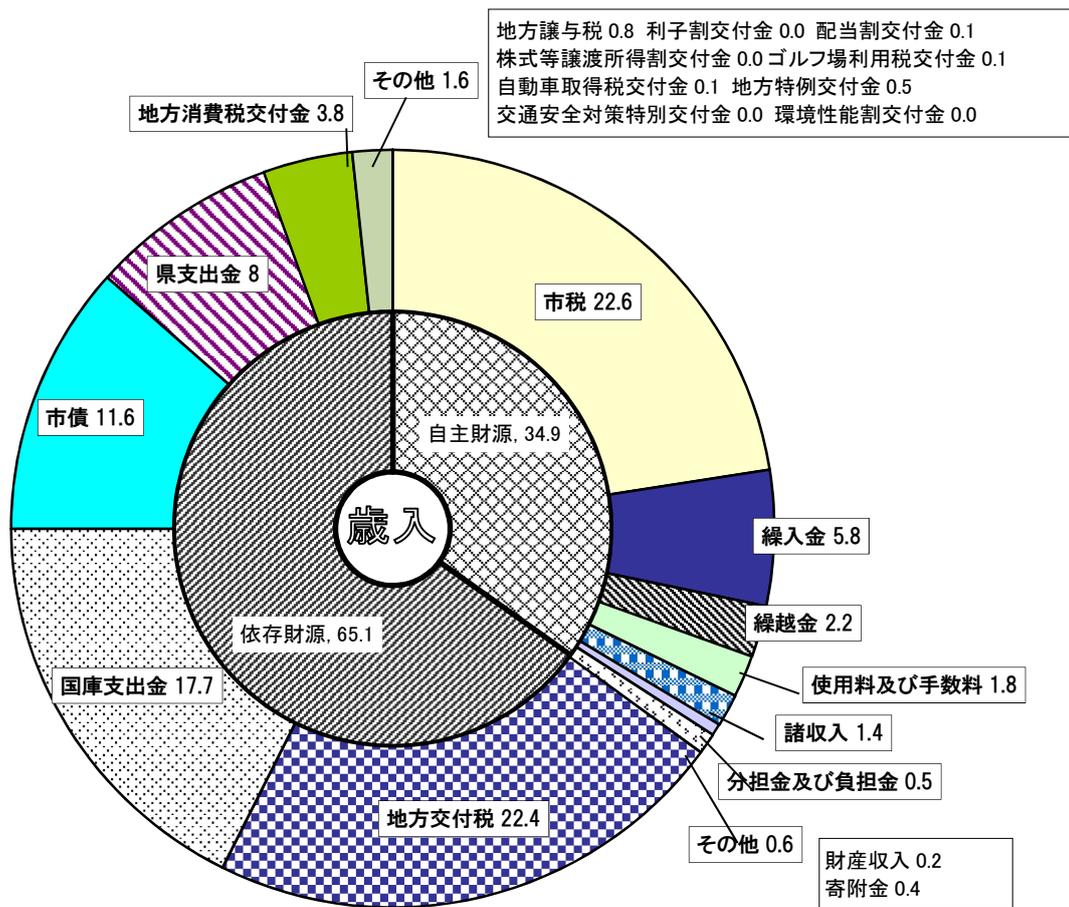
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
27	9,886,653	34.0	19,148,571	66.0
28	10,515,528	33.7	20,668,884	66.3
29	10,931,111	35.8	19,617,634	64.2
30	11,474,299	36.2	20,207,642	63.8
元	11,697,380	34.9	21,805,337	65.1



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：%)



イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	元年度		30年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	212,593	0.6	211,587	0.7	1,006
総務費	3,127,363	9.6	3,047,671	10.1	79,692
民生費	13,314,767	40.8	12,694,064	42.0	620,703
衛生費	2,944,697	9.0	2,631,214	8.7	313,483
労働費	27,004	0.1	26,989	0.1	15
農林水産業費	899,988	2.8	798,108	2.6	101,880
商工費	311,625	1.0	258,977	0.9	52,648
土木費	2,921,750	8.9	3,107,589	10.3	△ 185,839
消防費	1,009,229	3.1	1,596,488	5.2	△ 587,259
教育費	3,775,563	11.6	2,061,787	6.8	1,713,776
災害復旧費	355,040	1.1	189,641	0.6	165,399
公債費	3,732,394	11.4	3,620,256	12.0	112,138
合計	32,632,013	100.0	30,244,371	100.0	2,387,642

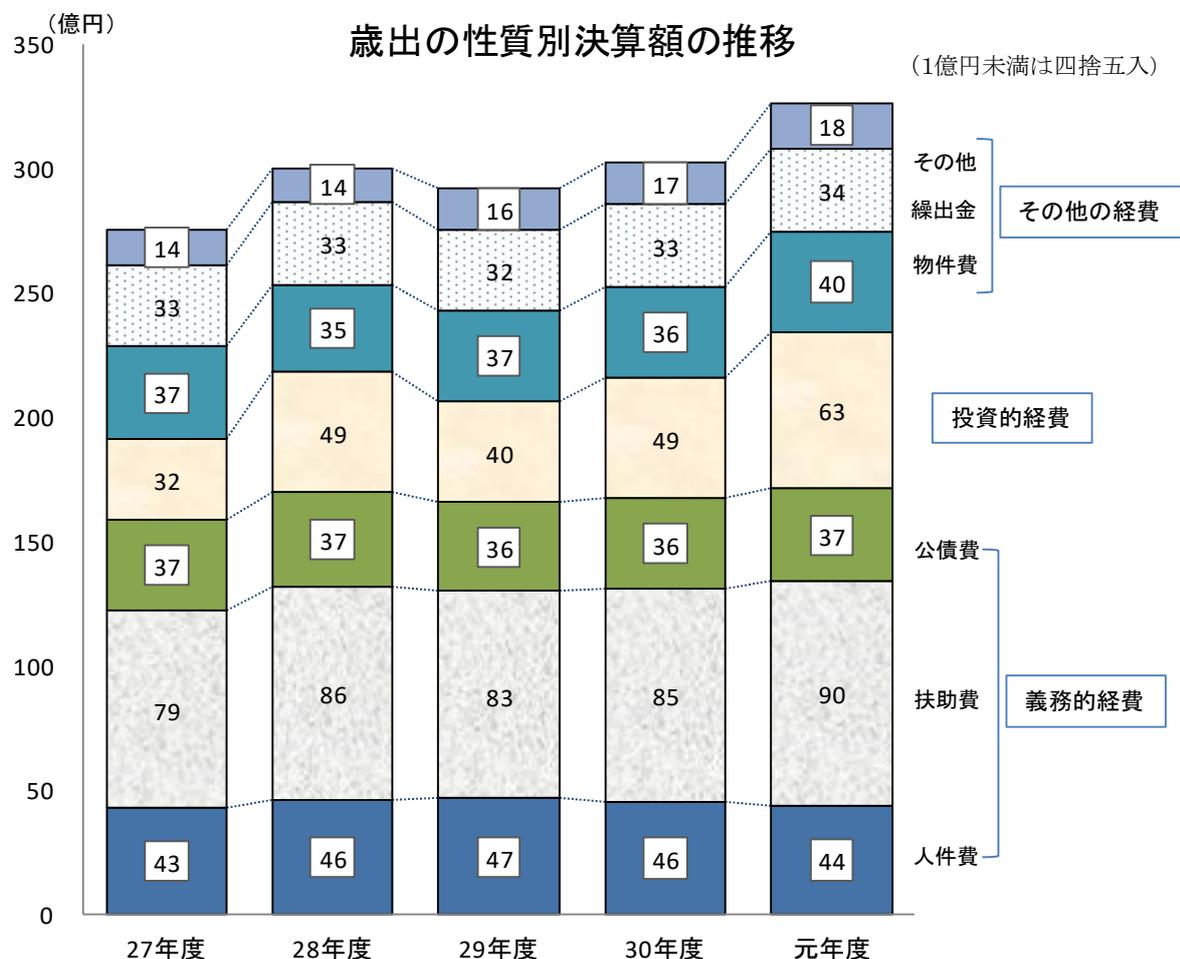
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,411,129	13.5	4,563,032	15.1	△ 151,903
	扶助費	8,984,078	27.5	8,534,733	28.2	449,345
	公債費	3,732,394	11.4	3,620,256	12.0	112,138
	小 計	17,127,601	52.5	16,718,021	55.3	409,580
投資的経費	普通建設事業費	5,965,751	18.3	4,707,291	15.6	1,258,460
	うち単独事業費	3,682,224	11.3	3,615,181	12.0	67,043
	災害復旧事業費	355,040	1.1	189,641	0.6	165,399
	小 計	6,320,791	19.4	4,896,932	16.2	1,423,859
その他の経費	物件費	3,988,037	12.2	3,637,437	12.0	350,600
	維持補修費	145,623	0.4	102,841	0.3	42,782
	補助費等	1,488,333	4.6	1,133,243	3.7	355,090
	積立金	199,310	0.6	453,718	1.5	△ 254,408
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	50	0.0	△ 50
	繰出金	3,362,318	10.3	3,302,129	11.0	60,189
	小 計	9,183,621	28.1	8,629,418	28.5	554,203
合 計	32,632,013	100.0	30,244,371	100.0	2,387,642	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減
基準財政収入額	7,211,830	7,112,027	99,803
基準財政需要額	14,163,732	13,902,824	260,908
標準財政規模	16,854,756	16,860,252	△ 5,496
① 財政力指数 (3か年平均)	0.51	0.50	0.01
② 経常収支比率	96.8	93.3	3.5
③ 地方債現在高	31,588,304	31,238,730	349,574
	うち臨時財政対策債現在高	12,432,606	12,677,956
④ 財政調整基金現在高	1,838,309	2,577,018	△ 738,709

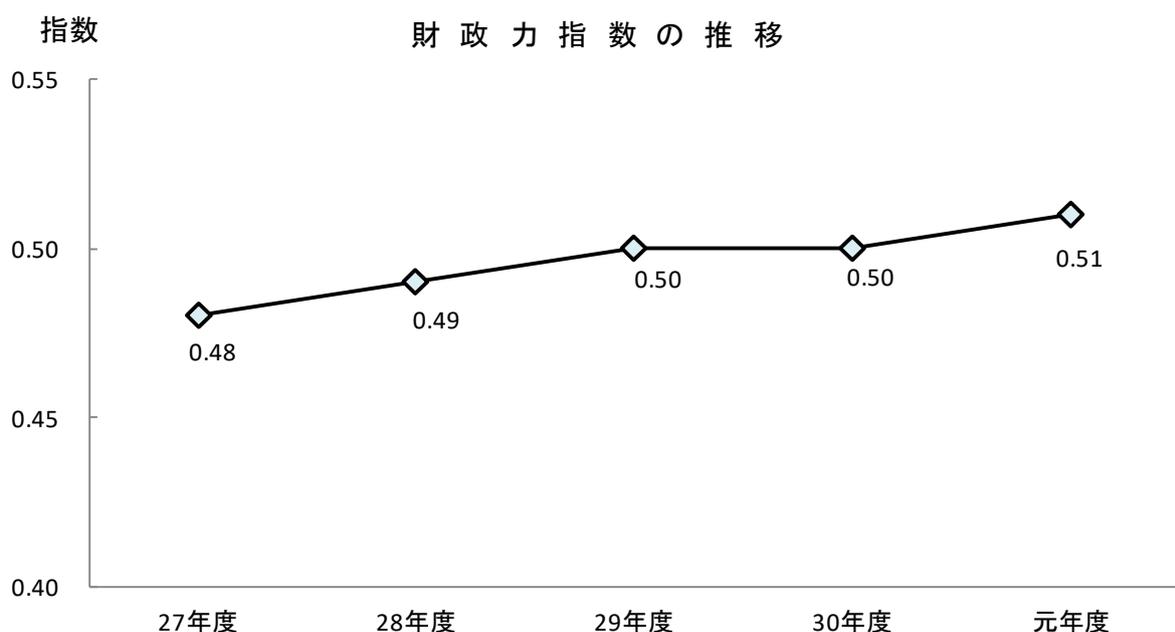
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の令和元年度財政力指数（平成29年から令和元年度の3か年の平均値）は0.51である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

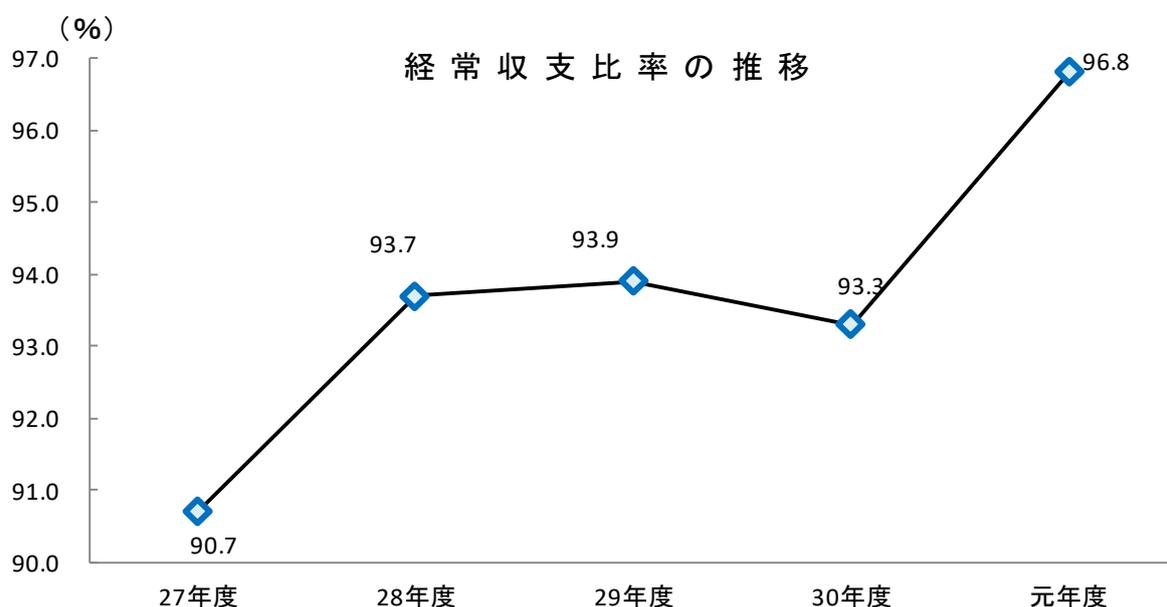


イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。市にあつては通常 75%程度以内が妥当とされている。

令和元年度の本市の経常収支比率は 96.8%である。前年度と比較すると 3.5 ポイント上昇し、依然として財政構造の硬直化が続いている。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

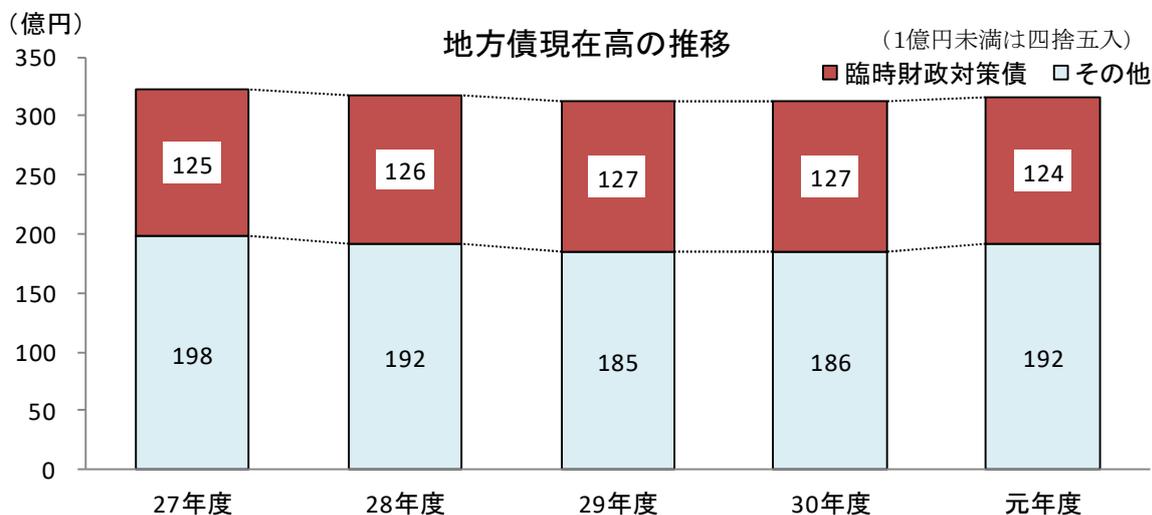
(単位：%)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常収支比率		96.8	93.3	93.9	93.7	90.7
内 訳	人 件 費	23.7	25.0	25.4	25.1	23.3
	扶 助 費	15.4	14.2	15.0	15.1	13.8
	公 債 費	21.2	19.7	19.4	20.4	19.7
	物 件 費	18.5	16.8	17.0	16.4	17.2
	維 持 補 修 費	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3
	補 助 費 等	3.1	2.8	2.7	2.3	2.3
	繰 出 金	14.3	14.2	14.1	14.2	14.1

ウ 地方債現在高

前年度に比べ3億4,957万4,423円増加し315億8,830万4,257円となっている。これは、令和元年度に37億1,338万5,577円償還し、新たな市債を40億6,296万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

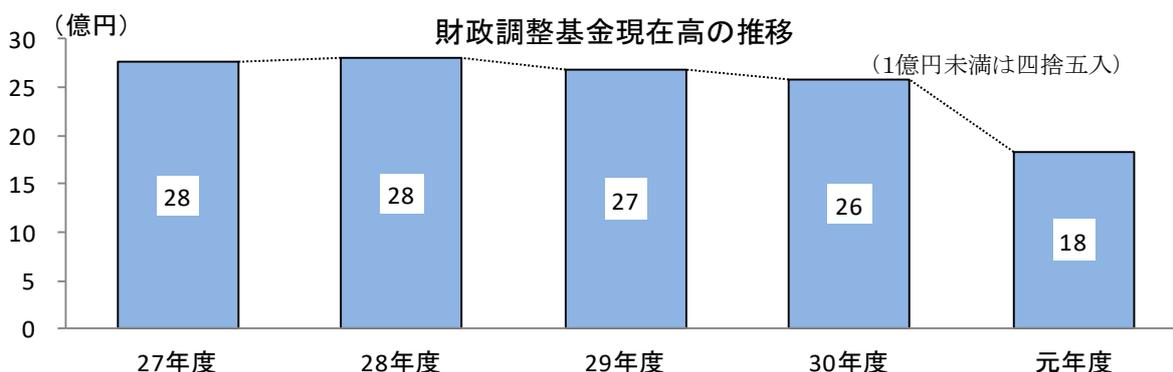


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、300万円積み立てられ、14億4,170万9,000円が取り崩され、歳計剰余金処分により7億円が編入されたため、前年度に比べ7億3,870万9,000円減少し、18億3,830万9,000円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
元	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	32,805,755,616	870,629,357	43,675,000	826,954,357
30	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	30,242,646,439	1,437,498,388	59,380,000	1,378,118,388
増減	1,577,325,000	1,992,527,583	1,996,240,146	2,563,109,177	△ 566,869,031	△ 15,705,000	△ 551,164,031

令和元年度の一般会計は、当初予算額 297 億 9,000 万円で、補正予算において 26 億 4,402 万 7,000 円を増額し、前年度からの繰越額 25 億 5,824 万 4,000 円を加えた予算現額は 349 億 9,227 万 1,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 336 億 7,638 万 4,973 円、歳出 328 億 575 万 5,616 円で、形式収支額 8 億 7,062 万 9,357 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額 4,367 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は 8 億 2,695 万 4,357 円となっている。歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入 済 額				対 前 年 度 比 較	
	元 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 市税	7,584,220,774	22.5	7,452,038,525	23.5	132,182,249	101.8
2 地方譲与税	277,820,026	0.8	263,102,000	0.8	14,718,026	105.6
3 利子割交付金	5,302,000	0.0	12,892,000	0.0	△ 7,590,000	41.1
4 配当割交付金	16,230,000	0.1	14,288,000	0.1	1,942,000	113.6
5 株式等譲渡所得割交付金	9,346,000	0.0	16,752,000	0.1	△ 7,406,000	55.8
6 地方消費税交付金	1,261,264,000	3.7	1,339,255,000	4.2	△ 77,991,000	94.2
7 ゴルフ場利用税交付金	34,496,114	0.1	34,140,432	0.1	355,682	101.0
8 自動車取得税交付金	23,528,204	0.1	46,401,000	0.1	△ 22,872,796	50.7
9 地方特例交付金	184,156,000	0.5	74,344,000	0.2	109,812,000	247.7
10 地方交付税	7,490,524,000	22.2	7,462,836,000	23.6	27,688,000	100.4
11 交通安全対策特別交付金	13,540,000	0.1	13,795,000	0.1	△ 255,000	98.2
12 分担金及び負担金	203,062,153	0.6	286,169,501	0.9	△ 83,107,348	71.0
13 使用料及び手数料	551,958,392	1.8	552,334,810	1.8	△ 376,418	99.9
14 国庫支出金	5,855,544,042	17.4	5,079,253,899	16.0	776,290,143	115.3
15 県支出金	2,625,922,263	7.8	2,354,094,483	7.4	271,827,780	111.5
16 財産収入	81,703,989	0.2	276,701,470	0.9	△ 194,997,481	29.5
17 寄附金	138,945,868	0.4	160,453,548	0.5	△ 21,507,680	86.6
18 繰入金	1,931,030,956	5.7	1,639,143,596	5.2	291,887,360	117.8
19 繰越金	737,498,388	2.2	696,513,719	2.2	40,984,669	105.9
20 諸収入	580,731,141	1.7	452,635,844	1.4	128,095,297	128.3
21 市債	4,062,960,000	12.1	3,453,000,000	10.9	609,960,000	117.7
22 環境性能割交付金	6,600,663	0.0	-	-	6,600,663	皆増
合 計	33,676,384,973	100.0	31,680,144,827	100.0	1,996,240,146	106.3

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	元 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	212,892,972	0.6	211,606,823	0.7	1,286,149	100.6
2 総務費	3,263,849,987	9.9	3,182,328,880	10.5	81,521,107	102.6
3 民生費	13,501,547,081	41.3	12,942,948,840	42.8	558,598,241	104.3
4 衛生費	2,621,079,892	8.0	2,282,147,929	7.6	338,931,963	114.9
5 労働費	9,900,380	0.0	9,885,482	0.0	14,898	100.2
6 農林水産業費	871,850,049	2.7	785,288,622	2.6	86,561,427	111.0
7 商工費	315,133,749	1.0	268,765,687	0.9	46,368,062	117.3
8 土木費	3,001,255,517	9.1	3,166,425,394	10.5	△ 165,169,877	94.8
9 消防費	1,092,220,128	3.3	1,611,360,273	5.3	△ 519,140,145	67.8
10 教育費	3,781,548,230	11.5	2,035,173,660	6.7	1,746,374,570	185.8
11 災害復旧費	236,723,817	0.7	126,458,386	0.4	110,265,431	187.2
12 公債費	3,897,753,814	11.9	3,620,256,463	12.0	277,497,351	107.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,805,755,616	100.0	30,242,646,439	100.0	2,563,109,177	108.5

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	19,621,585	434,218,420	96.2	98.7
30	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	26,677,505	430,875,063	94.8	98.6
増減	1,577,325,000	1,992,527,583	1,996,240,146	△ 7,055,920	3,343,357	1.4	0.1

歳入は収入済額 336 億 7,638 万 4,973 円で、予算現額に対し 13 億 1,588 万 6,027 円の収入減となっており、収入率は 96.2%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。不納欠損額 1,962 万 1,585 円は、前年度 2,667 万 7,505 円に比べ 705 万 5,920 円減少しており、収入未済額 4 億 3,421 万 8,420 円は、前年度 4 億 3,087 万 5,063 円に比べ 334 万 3,357 円増加している。

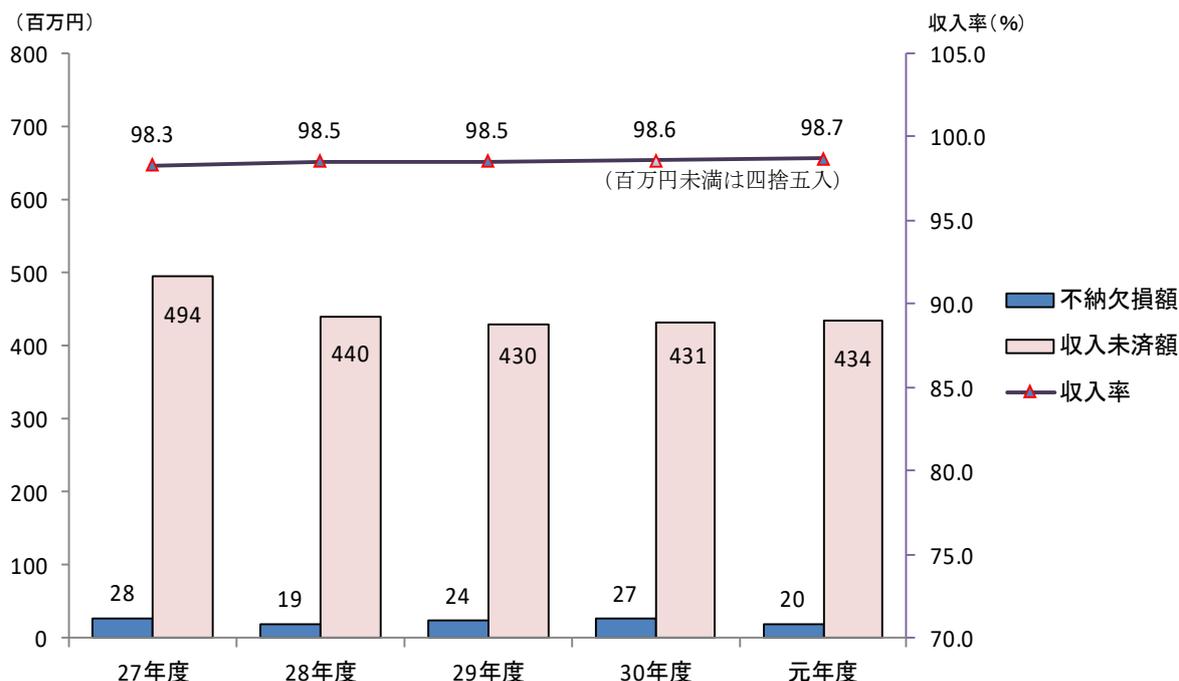
イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 1,962 万 1,585 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 ・ 項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	増 減 額	比 率
1 市税	18,942,035	21,305,875	△ 2,363,840	88.9
1 市民税	4,914,751	8,572,364	△ 3,657,613	57.3
2 固定資産税	12,082,485	11,046,176	1,036,309	109.4
3 軽自動車税	1,264,052	1,062,440	201,612	119.0
6 都市計画税	680,747	624,895	55,852	108.9
12 分担金及び負担金	519,750	1,034,170	△ 514,420	50.3
2 負担金	519,750	1,034,170	△ 514,420	50.3
13 使用料及び手数料	159,800	4,337,460	△ 4,177,660	3.7
1 使用料	0	4,098,760	△ 4,098,760	皆減
2 手数料	159,800	238,700	△ 78,900	66.9
合 計	19,621,585	26,677,505	△ 7,055,920	73.6

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億3,421万8,420円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	元 年 度	30 年 度	増減額	比率
1 市 税	335,868,929	350,530,162	△ 14,661,233	95.8
市民税	97,012,311	120,519,391	△ 23,507,080	80.5
固定資産税	209,296,766	200,929,996	8,366,770	104.2
軽自動車税	17,774,599	17,752,398	22,201	100.1
都市計画税	11,785,253	11,328,377	456,876	104.0
12 分担金及び負担金	2,742,744	4,733,880	△ 1,991,136	57.9
県単補助治山事業分担金	320,484	0	320,484	皆増
老人福祉施設入所負担金	51,800	0	51,800	皆増
保育所保育負担金	2,370,460	4,733,880	△ 2,363,420	50.1
13 使用料及び手数料	43,680,141	44,710,790	△ 1,030,649	97.7
市営住宅使用料	41,132,740	41,794,740	△ 662,000	98.4
市立幼稚園使用料	733,400	529,100	204,300	138.6
電柱敷地使用料 (消防)	0	9,540	△ 9,540	皆減
督促手数料 (税務)	1,557,301	2,089,910	△ 532,609	74.5
督促手数料 (保育所)	14,400	26,900	△ 12,500	53.5
督促手数料 (住宅)	242,300	260,600	△ 18,300	93.0
16 不動産売払収入	12,555,840	0	12,555,840	皆増
市有地売払収入 (財政)	12,555,840	0	12,555,840	皆増
20 諸収入	39,370,766	30,900,231	8,470,535	127.4
生活保護費返還金	38,983,993	30,900,231	8,083,762	126.2
公園自動販売機電気使用料	386,773	0	386,773	皆増
合 計	434,218,420	430,875,063	3,343,357	100.8

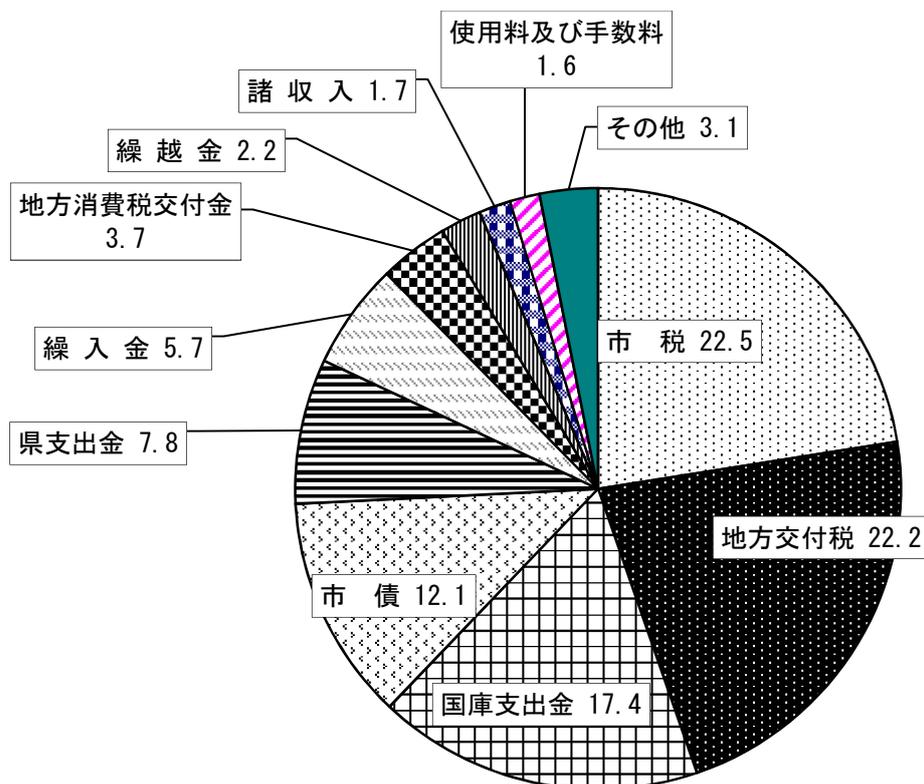
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

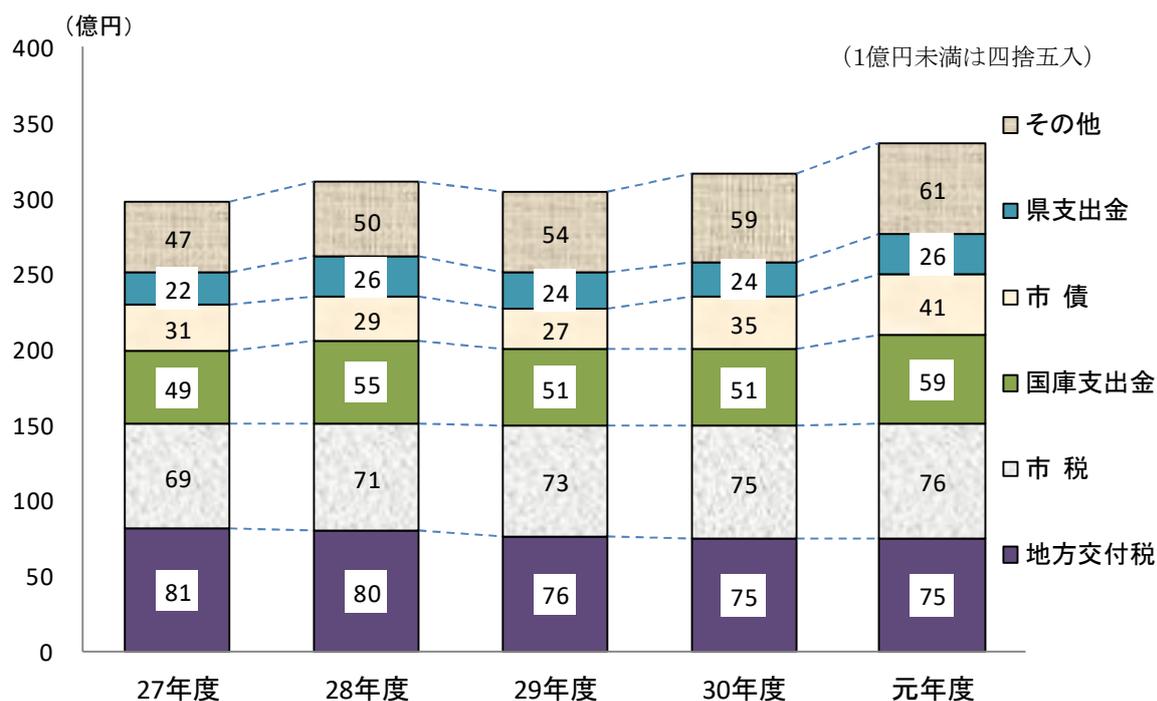
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	7,165,779,000	7,939,031,738	7,584,220,774	22.5
2 地方譲与税	291,611,000	277,820,026	277,820,026	0.8
3 利子割交付金	9,000,000	5,302,000	5,302,000	0.1
4 配当割交付金	10,000,000	16,230,000	16,230,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	9,346,000	9,346,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,300,000,000	1,261,264,000	1,261,264,000	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	34,496,114	34,496,114	0.1
8 自動車取得税交付金	20,000,000	23,528,204	23,528,204	0.1
9 地方特例交付金	203,642,000	184,156,000	184,156,000	0.5
10 地方交付税	7,493,245,000	7,490,524,000	7,490,524,000	22.2
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	13,540,000	13,540,000	0.1
12 分担金及び負担金	182,908,000	206,324,647	203,062,153	0.6
13 使用料及び手数料	549,740,000	595,798,333	551,958,392	1.6
14 国庫支出金	6,437,753,000	5,855,544,042	5,855,544,042	17.4
15 県支出金	2,737,302,000	2,625,922,263	2,625,922,263	7.8
16 財産収入	87,760,000	94,259,829	81,703,989	0.2
17 寄 附 金	126,301,000	138,945,868	138,945,868	0.3
18 繰 入 金	1,931,030,000	1,931,030,956	1,931,030,956	5.7
19 繰 越 金	737,498,000	737,498,388	737,498,388	2.2
20 諸 収 入	443,742,000	620,101,907	580,731,141	1.7
21 市 債	5,203,860,000	4,062,960,000	4,062,960,000	12.1
22 環境性能割交付金	7,800,000	6,600,663	6,600,663	0.1
合 計	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



歳入の推移



オ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	7,165,779,000	7,939,031,738	7,584,220,774	18,942,035	335,868,929	95.5
30	6,914,430,000	7,823,874,562	7,452,038,525	21,305,875	350,530,162	95.2
増減	251,349,000	115,157,176	132,182,249	△ 2,363,840	△ 14,661,233	0.3

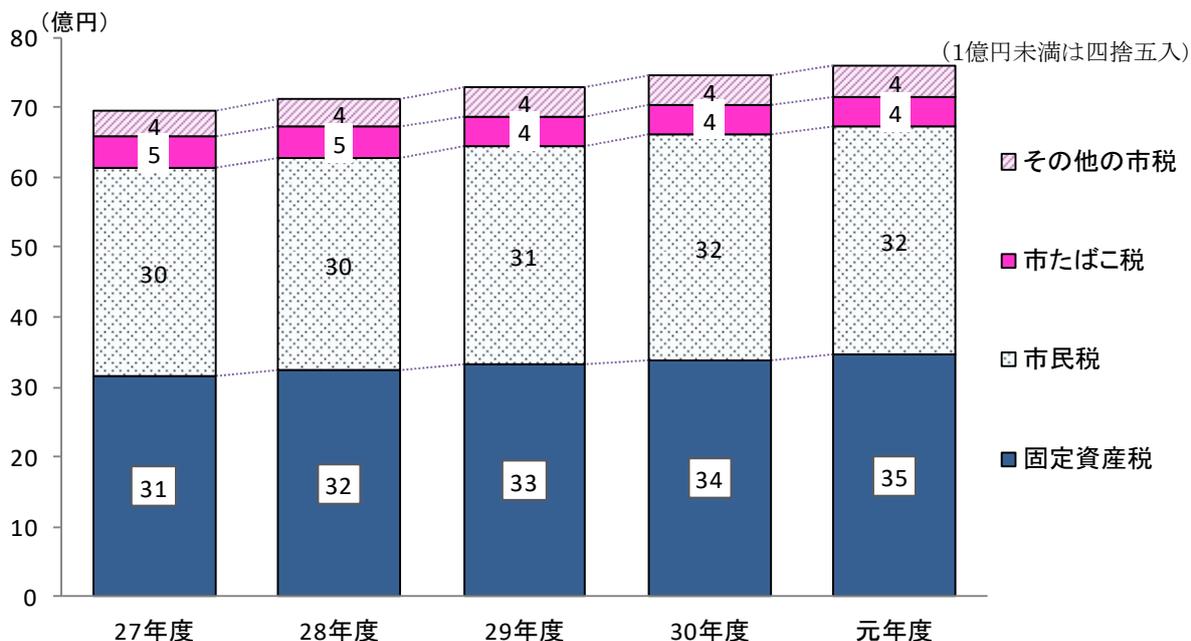
予算現額71億6,577万9,000円に対し、調定額79億3,903万1,738円、収入済額75億8,422万774円であり、調定額に対する収入率は95.5%となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,248,822,797	3,210,152,920	38,669,877	101.2
固定資産税	3,461,801,192	3,391,287,668	70,513,524	102.1
軽自動車税	249,588,047	239,158,491	10,429,556	104.4
市たばこ税	428,813,718	420,965,134	7,848,584	101.9
入湯税	3,395,890	3,617,570	△ 221,680	93.9
都市計画税	191,799,130	186,856,742	4,942,388	102.6
合計	7,584,220,774	7,452,038,525	132,182,249	101.8

税目別収入状況の推移

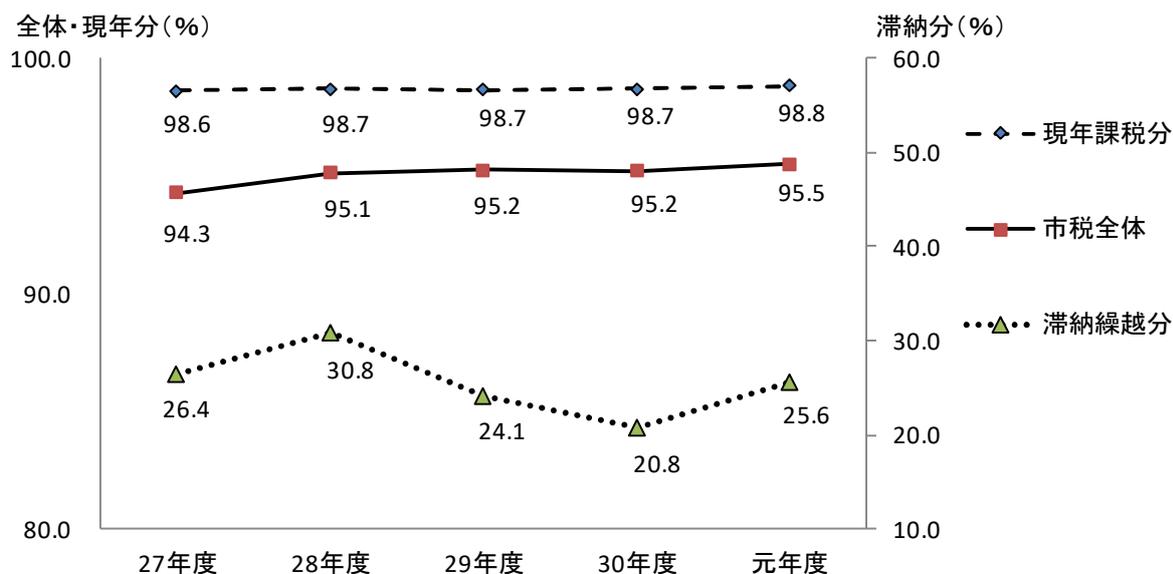


◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	元年度	30年度	元年度	30年度	差額
市民税	97.0	96.1	97,012,311	120,519,391	△ 23,507,080
個人市民税	96.8	95.9	89,896,075	113,984,755	△ 24,088,680
現年課税分	98.9	98.7	31,672,980	37,600,681	△ 5,927,701
滞納繰越分	45.9	26.3	58,223,095	76,384,074	△ 18,160,979
法人市民税	97.9	98.2	7,116,236	6,534,636	581,600
現年課税分	99.5	99.6	1,775,400	1,533,336	242,064
滞納繰越分	11.1	9.3	5,340,836	5,001,300	339,536
固定資産税	94.0	94.1	209,296,766	200,929,996	8,366,770
固定資産税	93.9	94.0	209,296,766	200,929,996	8,366,770
現年課税分	98.5	98.5	49,180,390	49,493,187	△ 312,797
滞納繰越分	15.0	17.7	160,116,376	151,436,809	8,679,567
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	92.9	92.7	17,774,599	17,752,398	22,201
現年課税分	97.6	97.4	6,106,370	6,398,696	△ 292,326
滞納繰越分	26.0	24.5	11,668,229	11,353,702	314,527
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	93.9	94.0	11,785,253	11,328,377	456,876
現年課税分	98.5	98.5	2,761,460	2,764,283	△ 2,823
滞納繰越分	15.0	17.8	9,023,793	8,564,094	459,699

徴収率の推移



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	172	2,003,719	202	2,206,432	374	4,210,151
法人市民税	10	470,900	5	233,700	15	704,600
固定資産税	400	7,728,573	883	4,353,912	1,283	12,082,485
軽自動車税	117	621,652	145	642,400	262	1,264,052
都市計画税	—	435,359	—	245,388	—	680,747
計	699	11,260,203	1,235	7,681,832	1,934	18,942,035

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づく徴収猶予はなかった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	87	1	29	82	—	199
金 額	3,790,021	19,436	2,485,871	645,600	140,099	7,081,027

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
不 動 産	20	35	34	
動 産	1	12	4	
無 体 財 産	0	1	4	
自 動 車	0	0	0	
債 権	国税還付金	23	2	11
	預貯金	414	380	468
	給与・年金	17	22	34
	その他	27	24	34
小 計	481	428	547	
合 計	502	476	589	

◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売（売却）価格
不動産	3	18,972,000
動 産	1	133,000
合 計	4	19,105,000

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や賃料等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元	291,611,000	277,820,026	277,820,026	0	0	100.0
30	245,000,000	263,102,000	263,102,000	0	0	100.0
増減	46,611,000	14,718,026	14,718,026	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	67,840,026	75,967,000	△ 8,126,974	89.3
2 自動車重量譲与税	195,369,000	187,135,000	8,234,000	104.4
3 森林環境譲与税	14,611,000	-	14,611,000	皆増
合 計	277,820,026	263,102,000	14,718,026	105.6

予算現額2億9,161万1,000円に対し、調定額・収入済額ともに2億7,782万26円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元	9,000,000	5,302,000	5,302,000	0	0	100.0
30	9,000,000	12,892,000	12,892,000	0	0	100.0
増減	0	△ 7,590,000	△ 7,590,000	0	0	0.0

予算現額900万円に対し、調定額・収入済額ともに530万2,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元	10,000,000	16,230,000	16,230,000	0	0	100.0
30	10,000,000	14,288,000	14,288,000	0	0	100.0
増減	0	1,942,000	1,942,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,623万円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	10,000,000	9,346,000	9,346,000	0	0	100.0
30	5,000,000	16,752,000	16,752,000	0	0	100.0
増減	5,000,000	△ 7,406,000	△ 7,406,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに934万6,000円である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	1,300,000,000	1,261,264,000	1,261,264,000	0	0	100.0
30	1,300,000,000	1,339,255,000	1,339,255,000	0	0	100.0
増減	0	△ 77,991,000	△ 77,991,000	0	0	0.0

予算現額13億円に対し、調定額・収入済額ともに12億6,126万4,000円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	30,000,000	34,496,114	34,496,114	0	0	100.0
30	30,000,000	34,140,432	34,140,432	0	0	100.0
増減	0	355,682	355,682	0	0	0.0

予算現額3,000万円に対し、調定額・収入済額ともに3,449万6,114円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	20,000,000	23,528,204	23,528,204	0	0	100.0
30	20,000,000	46,401,000	46,401,000	0	0	100.0
増減	0	△ 22,872,796	△ 22,872,796	0	0	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額・収入済額ともに2,352万8,204円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	203,642,000	184,156,000	184,156,000	0	0	100.0
30	45,000,000	74,344,000	74,344,000	0	0	100.0
増減	158,642,000	109,812,000	109,812,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 地方特例交付金	94,026,000	74,344,000	19,682,000	126.5
2 子ども・子育て支援臨時交付金	90,130,000	-	90,130,000	皆増

予算現額2億364万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億8,415万6,000円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

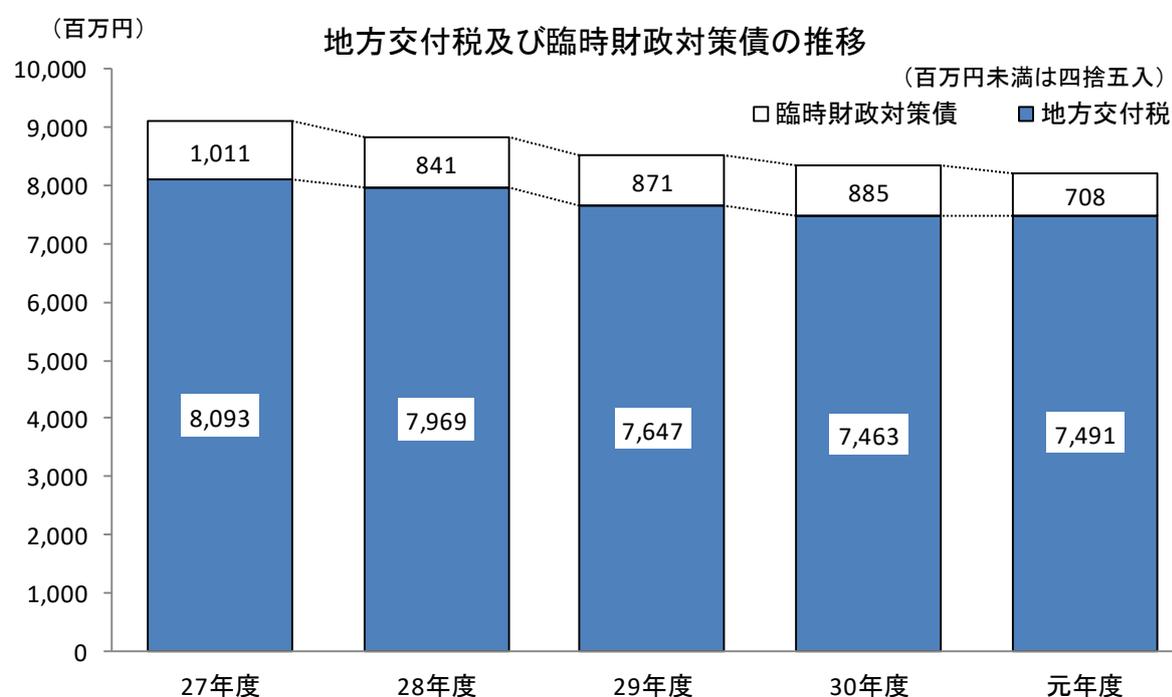
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	7,493,245,000	7,490,524,000	7,490,524,000	0	0	100.0
30	7,299,326,000	7,462,836,000	7,462,836,000	0	0	100.0
増減	193,919,000	27,688,000	27,688,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	7,043,245,000	6,999,326,000	43,919,000	100.6
2 特別交付税	447,279,000	463,510,000	△ 16,231,000	96.5

予算額 74 億 9,324 万 5,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 74 億 9,052 万 4,000 円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	13,300,000	13,540,000	13,540,000	0	0	100.0
30	13,300,000	13,795,000	13,795,000	0	0	100.0
増減	0	△ 255,000	△ 255,000	0	0	0.0

予算現額 1,330 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,354 万円である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	182,908,000	206,324,647	203,062,153	519,750	2,742,744	98.4
30	273,993,000	291,937,551	286,169,501	1,034,170	4,733,880	98.0
増減	△ 91,085,000	△ 85,612,904	△ 83,107,348	△ 514,420	△ 1,991,136	0.4

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	16,342,915	13,375,224	2,967,691	122.2
2 負担金	186,719,238	272,794,277	△ 86,075,039	68.4
合計	203,062,153	286,169,501	△ 83,107,348	71.0

予算現額1億8,290万8,000円に対し、調定額2億632万4,647円、収入済額2億306万2,153円である。収入率は98.4%であり、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金1,604万8,585円で、分担金全体の98.2%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金1億8,405万6,718円で、負担金全体の98.6%を占めている。

収入未済額274万2,744円は、県単補助治山事業分担金32万484円、保育所保育負担金237万460円、老人福祉施設入所負担金5万1,800円で、前年度と比べ199万1,136円減少している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	549,740,000	595,798,333	551,958,392	159,800	43,680,141	92.6
30	543,177,000	601,383,060	552,334,810	4,337,460	44,710,790	91.8
増減	6,563,000	△ 5,584,727	△ 376,418	△ 4,177,660	△ 1,030,649	0.8

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	352,936,858	357,731,347	△ 4,794,489	98.7
2 手数料	199,021,534	194,603,463	4,418,071	102.3
合計	551,958,392	552,334,810	△ 376,418	99.9

予算現額5億4,974万円に対し、調定額5億9,579万8,333円、収入済額5億5,195万8,392円であり、収入率92.6%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億7,778万8,725円で、使用料のうち78.7%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億6,038万825円で、手数料のうち80.6%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料（市営住宅使用料）	239,905,400	4,510,300	0
		滞納繰越分（市営住宅使用料）	41,794,740	36,622,440	0
	教育使用料	幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）	6,174,200	733,400	0
手数料	総務手数料	徴税手数料（督促）	4,152,710	1,557,301	157,300
	民生手数料	児童福祉手数料（督促）	73,100	14,400	2,500
	土木手数料	住宅手数料（督促）	378,100	242,300	0
合 計				43,680,141	159,800

土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、1.9%で、滞納繰越分（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、87.6%である。前年度と比べ、住宅使用料は2.2%から0.3ポイント改善し、滞納繰越分は79.6%から8.0ポイント悪化している。また、教育使用料の幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）の収入未済額の割合は、11.9%であり、前年度と比べ、4.6%から7.3ポイント悪化している。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	6,437,753,000	5,855,544,042	5,855,544,042	0	0	100.0
30	5,730,503,000	5,079,253,899	5,079,253,899	0	0	100.0
増減	707,250,000	776,290,143	776,290,143	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,632,774,479	4,365,572,540	267,201,939	106.1
2 国庫補助金	1,209,613,350	700,115,273	509,498,077	172.8
3 国庫委託金	13,156,213	13,566,086	△ 409,873	97.0
合 計	5,855,544,042	5,079,253,899	776,290,143	115.3

予算現額64億3,775万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに58億5,554万4,042円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金45億6,819万6,299円、災害復旧費国庫負担金3,890万3,000円、教育費国庫負担金2,567万5,180円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、介護保険1号保険料低所得者軽減強化負担金（3,209万2,300円）及び子育てのための施設等利用負担金（2,567万5,180円）の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金4億8,849万7,000円、教育費国庫補助金2億3,268万45円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、教育総務費補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越）（2億1,499万2,000円）に伴う増によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,254万6,213円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	2,737,302,000	2,625,922,263	2,625,922,263	0	0	100.0
30	2,418,947,000	2,354,094,483	2,354,094,483	0	0	100.0
増減	318,355,000	271,827,780	271,827,780	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,709,544,694	1,627,225,355	82,319,339	105.1
2 県補助金	675,122,924	595,043,179	80,079,745	113.5
3 県委託金	241,254,645	131,825,949	109,428,696	183.0
合計	2,625,922,263	2,354,094,483	271,827,780	111.5

予算現額27億3,730万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに26億2,592万2,263円である。

県負担金は民生費県負担金16億9,670万7,104円、教育費県負担金1,283万7,590円である。前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等県負担金(4億7,363万2,884円)及び障害者自立支援給付費負担金(3億7,605万6,071円)の増によるものである。

県補助金の主なものは、民生費県補助金3億2,701万8,175円、農林水産業費県補助金2億2,818万9,928円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金(4,221万6,000円)及び国体推進に伴う市町村有施設整備費補助金(1,648万7,000円)国体競技別リハーサル大会運営費補助金(1,116万円)の増によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金1億6,826万7,550円、教育費委託金6,597万9,231円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、選挙費委託金(4,837万9,873円)及び埋蔵文化財発掘調査事業費委託金(6,380万円)の増額によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	87,760,000	94,259,829	81,703,989	0	12,555,840	86.7
30	267,667,000	276,701,470	276,701,470	0	0	100.0
増減	△179,907,000	△182,441,641	△194,997,481	0	12,555,840	0.0

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	44,841,813	28,409,441	16,432,372	157.8
2 財産売払収入	36,862,176	248,292,029	△211,429,853	14.8
合計	81,703,989	276,701,470	△194,997,481	29.5

予算現額8,776万に対し、調定額9,425万9,829円、収入済額8,170万3,989円であり、収入率86.7%である。

主な要因は前年度に比べ、土地建物売払収入の収入率が100%から86.7%と悪化している。

今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた対策が必要である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	126,301,000	138,945,868	138,945,868	0	0	100.0
30	180,002,000	160,453,548	160,453,548	0	0	100.0
増減	△ 53,701,000	△ 21,507,680	△ 21,507,680	0	0	0.0

予算現額1億2,630万1,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億3,894万5,868円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金1億1,636万3,583円であり、83.7%を占めている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	1,931,030,000	1,931,030,956	1,931,030,956	0	0	100.0
30	1,660,363,000	1,639,143,596	1,639,143,596	0	0	100.0
増減	270,667,000	291,887,360	291,887,360	0	0	0.0

(単位：円、%)

項・目	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	1,893,965,000	1,584,377,861	309,587,139	119.5
財政調整基金繰入金	1,441,709,000	1,000,000,000	441,709,000	144.2
減債基金繰入金	50,000,000	150,000,000	△ 100,000,000	33.3
市有施設整備基金繰入金	100,000,000	154,000,000	△ 54,000,000	64.9
地域づくり推進基金繰入金	70,000,000	48,820,000	21,180,000	143.4
過疎地域自立促進基金繰入金	80,000,000	63,600,000	16,400,000	125.8
中山教育振興基金繰入金	2,256,000	3,000,000	△ 744,000	75.2
ふるさと応援基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	100.0
畜産特別導入事業基金繰入金	0	14,957,861	△ 14,957,861	皆減
2 特別会計繰入金	37,065,956	54,765,735	△ 17,699,779	67.7
後期高齢者医療特別会計繰入金	4,144,000	21,906,944	△ 17,762,944	18.9
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	22,762,620	29,145,892	△ 6,383,272	78.1
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	1,681,336	3,712,899	△ 2,031,563	45.3
農業集落排水事業特別会計繰入金	8,478,000	0	8,478,000	皆増
合計	1,931,030,956	1,639,143,596	291,887,360	117.8

予算現額19億3,103万円に対し、調定額・収入済額ともに19億3,103万956円である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金14億4,170万9,000円、ふるさと応援基金繰入金1億5,000万円、市有施設整備基金繰入金1億円、過疎地域自立促進基金繰入金8,000万円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	737,498,000	737,498,388	737,498,388	0	0	100.0
30	664,054,000	696,513,719	696,513,719	0	0	100.0
増減	73,444,000	40,984,669	40,984,669	0	0	0.0

予算現額7億3,749万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに7億3,749万8,388円である。
繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は5,938万円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	443,742,000	620,101,907	580,731,141	0	39,370,766	93.7
30	342,784,000	483,536,075	452,635,844	0	30,900,231	93.6
増減	100,958,000	136,565,832	128,095,297	0	8,470,535	0.1

(単位：円、%)

項	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	17,949,807	15,512,955	2,436,852	115.7
2 市預金利子	294,004	369,206	△ 75,202	79.6
3 貸付金元利収入	76,601,430	76,601,430	0	100.0
4 雑入	485,885,900	360,152,253	125,733,647	134.9
合計	580,731,141	452,635,844	128,095,297	128.3

予算現額4億4,374万2,000円に対し、調定額6億2,010万1,907円、収入済額5億8,073万1,141円であり、収入率93.7%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考
総務雑入	商品券売上金	142,936,000
	県市町村振興協会市町村交付金	9,114,394
民生雑入	過年度私立保育所運営費負担金精算金(国庫)	64,473,328
	過年度私立保育所運営費負担金精算金(県費)	30,837,051
	生活保護費返還金	15,552,900
衛生雑入	資源有価物処分料	20,506,470
農林水産雑入	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金	10,514,000
	公団造林整備委託金	8,324,000
土木雑入	スポーツ振興事業助成金	53,520,000
	都道府県フットボールセンター整備助成金	15,000,000

雑入の収入未済額については、民生雑入(生活保護費返還金)3,898万3,993円、土木雑入(公園自動販売機電気使用料)38万6,773円の未収分であり、前年度と比べると847万535円増加している。

主な要因で全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	5,203,860,000	4,062,960,000	4,062,960,000	0	0	100.0
30	5,442,400,000	3,453,000,000	3,453,000,000	0	0	100.0
増減	△ 238,540,000	609,960,000	609,960,000	0	0	0.0

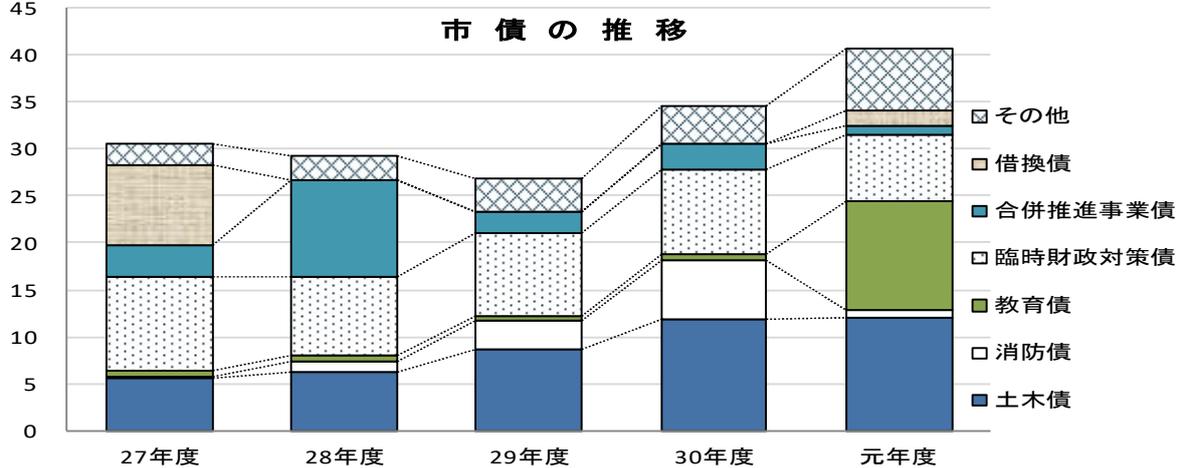
予算現額 52 億 386 万円に対し、調定額・収入済額ともに 40 億 6,296 万円であり、主なものは、教育総務債（公立学校等空調機設備整備事業（繰越））8 億 4,190 万円、臨時財政対策債 7 億 830 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	元年度	30年度	前年度比較
総務債	47,100,000	118,600,000	△ 71,500,000
民生債	0	0	0
衛生債	513,200,000	195,700,000	317,500,000
農林水産業債	46,100,000	50,900,000	△ 4,800,000
商工債	29,900,000	26,100,000	3,800,000
土木債	1,202,200,000	1,182,300,000	19,900,000
消防債	81,200,000	630,600,000	△ 549,400,000
教育債	1,163,300,000	72,900,000	1,090,400,000
災害復旧債	19,300,000	7,100,000	12,200,000
合併推進事業債	87,000,000	283,400,000	△ 196,400,000
臨時財政対策債	708,300,000	885,400,000	△ 177,100,000
借換債	165,360,000	0	165,360,000
合計	4,062,960,000	3,453,000,000	609,960,000

(億円)



第22款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	7,800,000	6,600,663	6,600,663	0	0	100.0
30	-	-	-	-	-	-
増減	7,800,000	6,600,663	6,600,663	0	0	-

予算現額 780 万円に対し、調定額・収入済額ともに 660 万 663 円であり、税制改正により自動車取得税の代わりに市町村に交付されるものである。

(3) 歳出

ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	34,992,271,000	32,805,755,616	1,413,383,185	773,132,199	93.8
30	33,414,946,000	30,242,646,439	2,558,244,000	614,055,561	90.5
増減	1,577,325,000	2,563,109,177	△ 1,144,860,815	159,076,638	3.3

歳出は支出済額 328 億 575 万 5,616 円で、予算現額に対する執行率は 93.8%となっており、前年度と比較すると 3.3 ポイント高くなっている。

イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく令和元年度繰越明許費総額は 14 億 1,338 万 3,185 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	始良市地域介護・福祉空間整備等事業	7,730,000
	2 児童福祉費	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	5,944,000
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	1,750,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般単独道路整備事業	32,600,000
		社会資本整備総合交付金事業	498,742,000
		橋りょう維持整備事業	115,973,000
	5 都市計画費	都市再生整備計画事業	5,934,000
		始良市総合運動公園整備事業	34,688,000
		社会資本整備総合交付金事業（街路）	159,875,185
9 教育費	1 教育総務費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	135,488,000
	5 社会教育費	埋蔵文化財発掘調査事業	3,500,000
	6 保健体育費	国体準備関連事業	258,700,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	6,269,000
		現年林道災害復旧事業	15,000,000
	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	99,118,000
合 計			1,381,311,185

ウ 事故繰越

地方自治法第 220 条に基づく令和元年度事故繰越額は 3,207 万 2,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

款	項	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業（街路）	32,072,000

エ 不用額

不用額は 7 億 7,313 万 2,199 円であり、主に民生費 3 億 3,924 万 9,919 円、教育費 1 億 5,675 万 7,770 円、総務費 1 億 774 万 3,013 円、衛生費 7,176 万 9,108 円である。

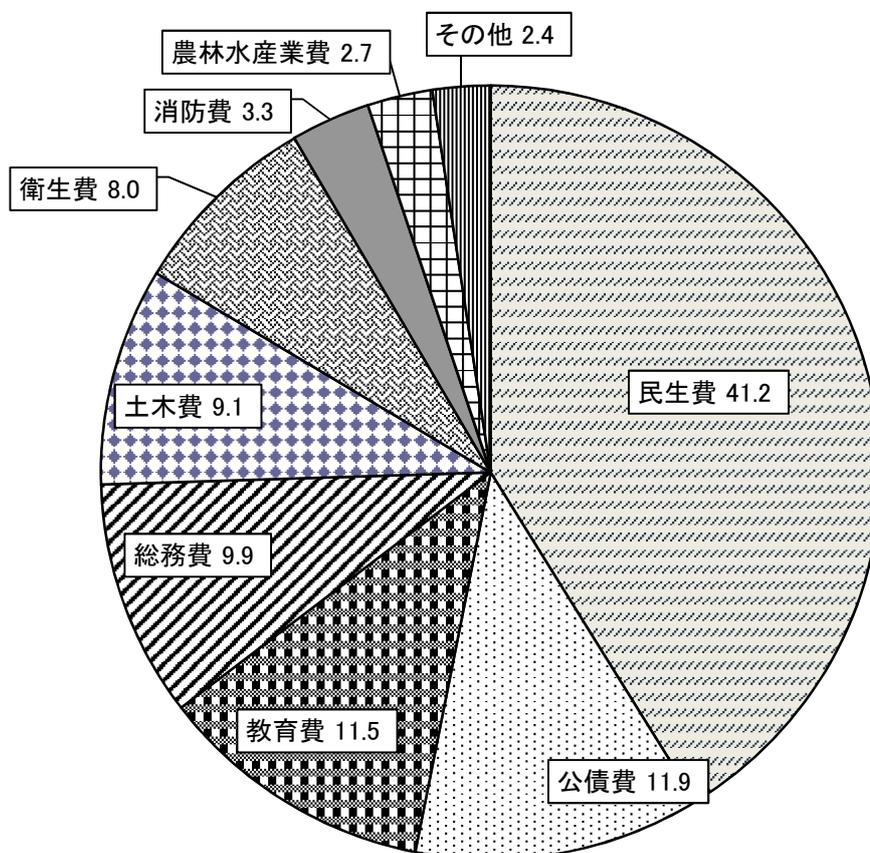
オ 款別歳出決算額の状況

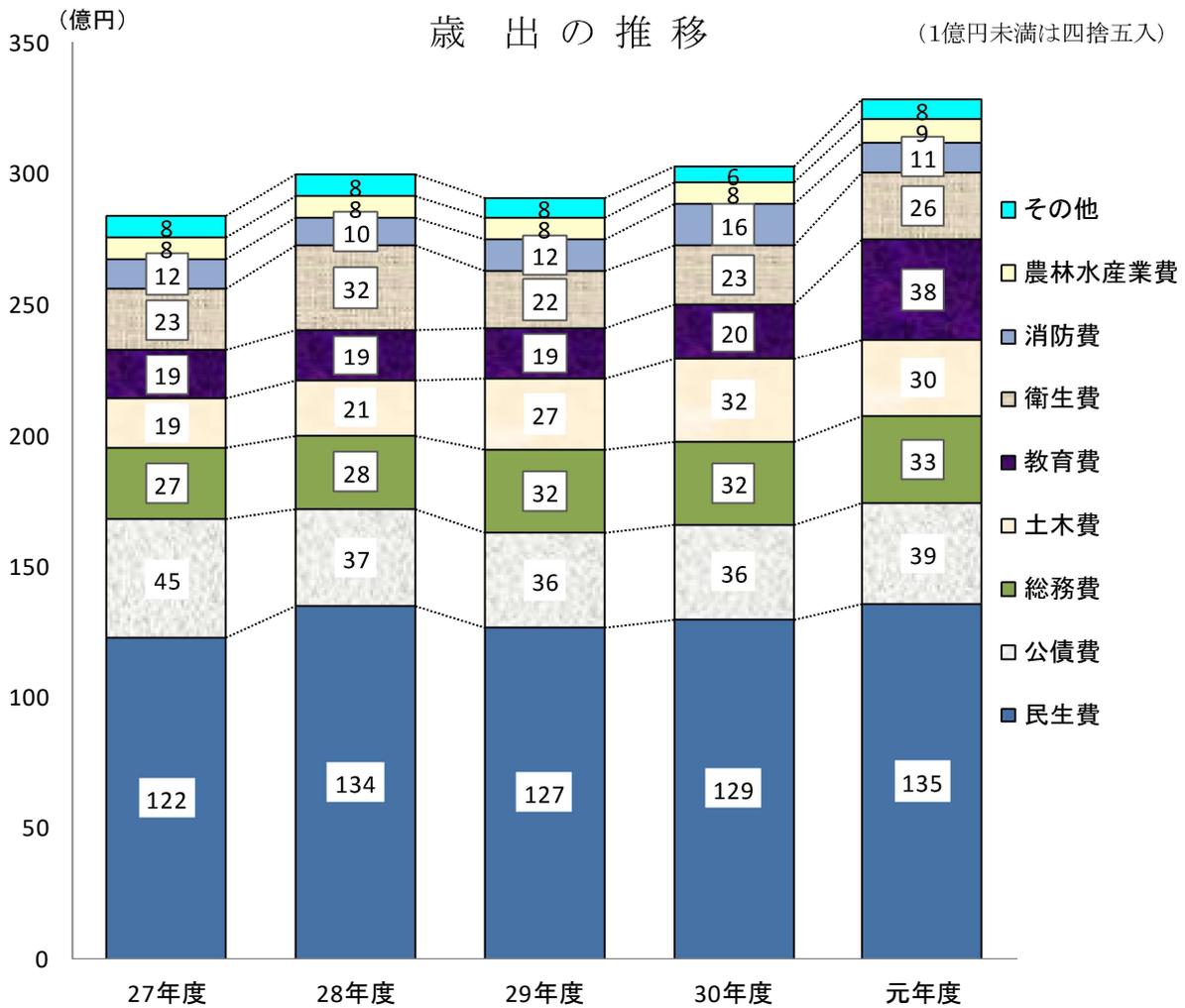
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	220,657,000	212,892,972	0	7,764,028	96.5	0.7
2 総務費	3,371,593,000	3,263,849,987	0	107,743,013	96.8	9.9
3 民生費	13,854,471,000	13,501,547,081	13,674,000	339,249,919	97.5	41.2
4 衛生費	2,692,849,000	2,621,079,892	0	71,769,108	97.3	8.0
5 労働費	9,923,000	9,900,380	0	22,620	99.8	0.0
6 農林水産業費	883,306,172	871,850,049	1,750,000	9,706,123	98.7	2.7
7 商工費	320,088,000	315,133,749	0	4,954,251	98.5	1.0
8 土木費	3,921,029,000	3,001,255,517	879,884,185	39,889,298	76.5	9.1
9 消防費	1,107,075,000	1,092,220,128	0	14,854,872	98.7	3.3
10 教育費	4,335,994,000	3,781,548,230	397,688,000	156,757,770	87.2	11.5
11 災害復旧費	367,957,000	236,723,817	120,387,000	10,846,183	64.3	0.7
12 公債費	3,899,587,000	3,897,753,814	0	1,833,186	100.0	11.9
13 予備費	7,741,828	0	0	7,741,828	0.0	0.0
合計	34,992,271,000	32,805,755,616	1,413,383,185	773,132,199	93.8	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	220,657,000	212,892,972	0	7,764,028	96.5
30	217,271,000	211,606,823	0	5,664,177	97.4
増減	3,386,000	1,286,149	0	2,099,851	△ 0.9

予算現額2億2,065万7,000円に対し、支出済額2億1,289万2,972円、執行率96.5%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,371,593,000	3,263,849,987	0	107,743,013	96.8
30	3,258,539,000	3,182,328,880	0	76,210,120	97.7
増減	113,054,000	81,521,107	0	31,532,893	△ 0.9

(単位：円、%)

項	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	2,536,547,897	77.8	2,502,493,737	78.6	34,054,160	101.4
2 徴税費	399,474,659	12.2	366,711,300	11.5	32,763,359	108.9
3 戸籍住民基本台帳費	220,111,218	6.7	217,032,687	6.8	3,078,531	101.4
4 選挙費	58,514,119	1.8	60,061,936	1.9	△ 1,547,817	97.4
5 統計調査費	18,661,743	0.6	14,797,793	0.5	3,863,950	126.1
6 監査委員費	30,540,351	0.9	21,231,427	0.7	9,308,924	143.8
合計	3,263,849,987	100.0	3,182,328,880	100.0	81,521,107	102.6

予算現額 33 億 7,159 万 3,000 円に対し、支出済額 32 億 6,384 万 9,987 円、執行率 96.8%である。主な支出は、総務管理費 25 億 3,654 万 7,897 円、徴税費 3 億 9,947 万 4,659 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 8,264 万 5,713 円、企画費 5 億 6,057 万 3,127 円、情報管理費 2 億 8,621 万 400 円である。

徴税費は、税務総務費 3 億 704 万 1,430 円、賦課徴収費 9,243 万 3,229 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、土地評価システム業務委託料の増と土地鑑定評価業務委託料の増によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度に比べ増額になった主な要因は、「コンビニ証明交付事業」実施によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	13,854,471,000	13,501,547,081	13,674,000	339,249,919	97.5
30	13,243,430,000	12,942,948,840	0	300,481,160	97.7
増減	611,041,000	558,598,241	13,674,000	38,768,759	△ 0.2

(単位：円、%)

項	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	6,378,140,195	47.3	6,134,291,480	47.4	243,848,715	104.0
2 児童福祉費	5,351,887,661	39.6	5,061,689,832	39.1	290,197,829	105.7
3 生活保護費	1,771,519,225	13.1	1,746,967,528	13.5	24,551,697	101.4
合計	13,501,547,081	100.0	12,942,948,840	100.0	558,598,241	104.3

予算現額 138 億 5,447 万 1,000 円に対し、支出済額 135 億 154 万 7,081 円、執行率 97.5%である。主な支出は社会福祉費 63 億 7,814 万 195 円、児童福祉費 53 億 5,188 万 7,661 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 25 億 5,170 万 3,664 円、後期高齢者医療費 13 億 7,964 万 5,589 円、介護保険費 10 億 8,962 万 5,800 円及び国民健康保険費 8 億 4,310 万 2,984 円である。児童福祉費のうち主なものは、児童福祉施設費 30 億 3,450 万 945 円、児童措置費 18 億 4,147 万 6,143 円である。生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 4,131 万 7,316 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、障害児通所支援事業及び障害者自立支援給付事業（サービス利用件数の増）、私立保育所等給付事業（入所者数の増）による給付費の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,692,849,000	2,621,079,892	0	71,769,108	97.3
30	2,345,049,000	2,282,147,929	0	62,901,071	97.3
増減	347,800,000	338,931,963	0	8,868,037	0.0

(単位：円、%)

項	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	1,126,596,538	43.0	970,680,987	42.5	155,915,551	116.1
2 清掃費	1,494,483,354	57.0	1,311,466,942	57.5	183,016,412	114.0
合計	2,621,079,892	100.0	2,282,147,929	100.0	338,931,963	114.9

予算現額26億9,284万9,000円に対し、支出済額26億2,107万9,892円、執行率97.3%である。

保健衛生費は11億2,659万6,538円で、主なものは公衆浴場費4億1,960万2,771円、予防費1億8,955万6,148円であり、前年度と比べ増額になった主な要因は、龍門滝温泉整備事業によるものである。

清掃費は14億9,448万3,354円で、主なものは塵芥処理費9億4,043万1,192円、し尿処理費3億1,010万7,307円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,923,000	9,900,380	0	22,620	99.8
30	9,894,000	9,885,482	0	8,518	99.9
増減	29,000	14,898	0	14,102	△ 0.1

予算現額992万3,000円に対し、支出済額990万380円、執行率99.8%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家施設費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	883,306,172	871,850,049	1,750,000	9,706,123	98.7
30	797,543,000	785,288,622	5,100,000	7,154,378	98.5
増減	85,763,172	86,561,427	△ 3,350,000	2,551,745	0.2

(単位：円、%)

項	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	652,715,968	74.9	637,060,701	81.1	15,655,267	102.5
2 林業費	211,913,525	24.3	138,092,120	17.6	73,821,405	153.5
3 水産業費	7,220,556	0.8	10,135,801	1.3	△ 2,915,245	71.2
合計	871,850,049	100.0	785,288,622	100.0	86,561,427	111.0

予算現額 8 億 8,330 万 6,172 円に対し、支出済額 8 億 7,185 万 49 円、執行率 98.7%である。主な支出は、農業費 6 億 5,271 万 5,968 円である。

農業費のうち主なものは、農地費 2 億 4,704 万 7,821 円、農業総務費 1 億 5,335 万 4,577 円、農業振興費 1 億 672 万 9,313 円である。林業費のうち主なものは、林業振興費 6,719 万 9,937 円、林業総務費 5,318 万 9,451 円である。水産業費は、水産業振興費 346 万 6,734 円、漁港管理費 375 万 3,822 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、森林整備・林業木材産業活性化推進事業の増によるものである。

翌年度への繰越額 175 万円は、農業費（畜産振興事業）によるものである

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	320,088,000	315,133,749	0	4,954,251	98.5
30	297,002,000	268,765,687	26,424,000	1,812,313	90.5
増減	23,086,000	46,368,062	△ 26,424,000	3,141,938	8.0

予算現額 3 億 2,008 万 8,000 円に対し、支出済額 3 億 1,513 万 3,749 円、執行率 98.5%である。

商工費のうち主なものは、観光費 1 億 3,714 万 8,731 円、商工振興費 1 億 767 万 6,589 円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,921,029,000	3,001,255,517	879,884,185	39,889,298	76.5
30	4,244,855,000	3,166,425,394	1,019,285,000	59,144,606	74.6
増減	△ 323,826,000	△ 165,169,877	△ 139,400,815	△ 19,255,308	1.9

(単位：円、%)

項	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	100,428,806	3.3	103,744,932	3.3	△ 3,316,126	96.8
2 道路橋りょう費	1,740,439,465	58.0	1,706,137,830	53.9	34,301,635	102.0
3 河川費	38,366,660	1.3	21,807,597	0.7	16,559,063	175.9
4 港湾費	0	0.0	1,080,000	0.0	△ 1,080,000	皆減
5 都市計画費	780,194,203	26.0	1,010,875,289	31.9	△ 230,681,086	77.2
6 住宅費	341,826,383	11.4	322,779,746	10.2	19,046,637	105.9
合計	3,001,255,517	100.0	3,166,425,394	100.0	△ 165,169,877	94.8

予算現額 39 億 2,102 万 9,000 円に対し、支出済額 30 億 125 万 5,517 円、執行率 76.5%である。翌年度繰越額（繰越明許費 8 億 4,781 万 2,185 万円、事故繰越 3,207 万 2,000 円）を考慮した執行率は 99.0%である。

主な支出は、道路橋りょう費 17 億 4,043 万 9,465 円、都市計画費 7 億 8,019 万 4,203 円、住宅費 3 億 4,182 万 6,383 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 10 億 8,514 万 1,753 円である。前年度からの繰越事業として、一般単独道路整備事業（鍋倉～触田線ほか）2,984 万 1,578 円、社会資本整備総合交付金事業（奥之宇都線ほか）3 億 6,357 万 2,000 円、過疎対策事業（道路）（柘野線ほか）1,124 万 9,404 円、狭あい道路整備等促進事業（池島・星原線ほか）4,257 万 6,269 円、橋りょう維持整備事業（始良橋ほか）2 億 1,511 万 9,000 円が執行されている。

河川費のうち主なものは、河川の寄洲除去や急傾斜地崩壊対策事業の工事請負費と負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 4 億 7,244 万 8,785 円、街路事業費 1 億 6,876 万 4,978 円である。前年度からの繰越事業として、始良市総合運動公園整備事業 2,317 万 5,000 円、フットボールセンター整備事業 9,163 万 2,000 円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 3 億 4,182 万 6,383 円である。

翌年度への繰越額 8 億 7,988 万 4,185 円は、道路橋りょう費（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、橋りょう維持整備事業）、都市計画費（始良市総合運動公園整備事業、社会資本整備総合交付金事業（街路））によるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,107,075,000	1,092,220,128	0	14,854,872	98.7
30	1,656,608,000	1,611,360,273	0	45,247,727	97.3
増減	△ 549,533,000	△ 519,140,145	0	△ 30,392,855	1.4

予算現額 11 億 707 万 5,000 円に対し、支出済額 10 億 9,222 万 128 円、執行率 98.7%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 8 億 6,511 万 5,745 円、災害対策費 1 億 896 万 3,185 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,335,994,000	3,781,548,230	397,688,000	156,757,770	87.2
30	3,542,878,000	2,035,173,660	1,476,607,000	31,097,340	57.4
増減	793,116,000	1,746,374,570	△ 1,078,919,000	125,660,430	29.8

(単位：円、%)

項	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	1,736,335,671	45.9	368,496,921	18.1	1,367,838,750	471.2
2 小学校費	529,368,299	14.0	398,718,053	19.6	130,650,246	132.8
3 中学校費	169,867,330	4.5	199,205,379	9.8	△ 29,338,049	85.3
4 幼稚園費	194,196,219	5.1	168,280,710	8.3	25,915,509	115.4
5 社会教育費	454,563,969	12.0	385,072,329	18.9	69,491,640	118.0
6 保健体育費	697,216,742	18.5	515,400,268	25.3	181,816,474	135.3
合 計	3,781,548,230	100.0	2,035,173,660	100.0	1,746,374,570	185.8

予算現額 43 億 3,599 万 4,000 円に対し、支出済額 37 億 8,154 万 8,230 円、執行率 87.2%である。翌年度繰越額 3 億 9,768 万 8,000 円（教育総務費（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業）、社会教育費（埋蔵文化財発掘調査事業）保健体育費（国体準備関連事業））を考慮した執行率は 96.4%である。

主なものは、教育総務費の公立学校等空調機設備整備事業、小学校費の小学校維持管理事業、小学校教育振興事業、小学校施設整備事業、中学校費の中学校維持管理事業、幼稚園費の幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園維持管理事業、子育てのための施設利用給付交付金、社会教育費の公民館維持管理事業、埋蔵文化財発掘調査事業、保健体育費の国体準備関連事業、学校給食室・給食センター維持管理事業である。

前年度と比較して増額の主な要因は、教育総務費の工事請負費（公立学校等空調機設備整備事業）、小学校費の需用費（小学校教育振興事業）、幼稚園費の扶助費（子育てのための施設利用給付交付金）、社会教育費の委託料（埋蔵文化財発掘調査事業）、保健体育費の工事請負費（国体準備関連事業）で、減額の主な要因は、中学校費の工事請負費（学校施設改修）によるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	367,957,000	236,723,817	120,387,000	10,846,183	64.3
30	171,191,000	126,458,386	30,828,000	13,904,614	73.9
増減	196,766,000	110,265,431	89,559,000	△ 3,058,431	△ 9.6

(単位：円、%)

項	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 農林水産業施設災害復旧費	69,202,541	29.2	44,083,011	34.9	25,119,530	157.0
2 公共土木施設災害復旧費	167,521,276	70.8	82,375,375	65.1	85,145,901	203.4
合 計	236,723,817	100.0	126,458,386	100.0	110,265,431	187.2

予算現額 3 億 6,795 万 7,000 円に対し、支出済額 2 億 3,672 万 3,817 円、執行率 64.3%である。

農林水産業施設災害復旧費は、現年耕地災害復旧事業、現年林道災害復旧事業である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道及び河川の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

翌年度への繰越額 1 億 2,038 万 7,000 円は、農林水産業施設災害復旧費（現年耕地災害復旧費、現年林道災害復旧費）、公共土木施設災害復旧費（現年土木施設災害復旧費）によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,899,587,000	3,897,753,814	0	1,833,186	100.0
30	3,620,755,000	3,620,256,463	0	498,537	100.0
増減	278,832,000	277,497,351	0	1,334,649	0.0

(単位：円、%)

目	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,713,385,577	95.3	3,397,639,346	93.9	315,746,231	109.3
2 利子	184,368,237	4.7	222,617,117	6.1	△ 38,248,880	82.8
償還金利子	184,087,477	—	222,517,296	—	△ 38,429,819	82.7
一時借入金利子	280,760	—	99,821	—	180,939	281.3
合計	3,897,753,814	100.0	3,620,256,463	100.0	277,497,351	107.7

予算現額 38 億 9,958 万 7,000 円に対し、決算額 38 億 9,775 万 3,814 円、執行率 100.0%である。償還元金 37 億 1,338 万 5,577 円、償還金利子 1 億 8,408 万 7,477 円及び一時借入金利子 28 万 760 円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
27	4,534,033,000	4,533,344,499	100.0	16.0
28	3,733,176,000	3,732,577,528	100.0	12.5
29	3,578,302,000	3,574,892,620	99.9	12.3
30	3,620,755,000	3,620,256,463	100.0	12.0
元	3,899,587,000	3,897,753,814	100.0	11.9

当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は 11.9%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。

また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

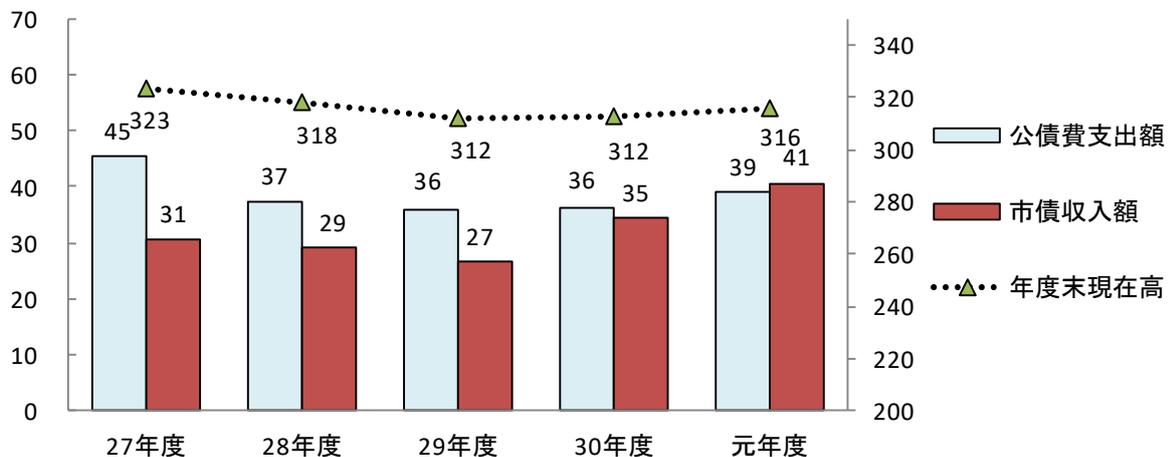
公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移

公債費支出額

市債収入額 (億円)

年度末現在高(億円)

(1億円未満は四捨五入)



※ 公債費支出額及び市債収入額には 27 年度 8 億 5,888 万円、令和元年度 1 億 6,536 万の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	不用額	執行率
元	30,000,000	22,258,172	7,741,828	74.2
30	30,000,000	20,069,000	9,931,000	66.9
増減	0	2,189,172	△ 2,189,172	7.3

当初予算額3,000万円に対し、充用額は2,225万8,172円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	広報関係事業	632,000 円	国体開催に伴う広告掲載
	普通財産維持管理事業	718,000 円	シルバー人材センター車庫撤去委託料
	電子計算システム管理事業	1,587,000 円	雷雨に伴うLAN回線緊急修繕
民生費	大楠ちびっ子園保育事業	968,000 円	大楠ちびっ子園調理室機器類修繕
衛生費	生活排水対策推進事業	224,000 円	除草剤流出に伴う日木山川水質検査手数料
	保健センター維持管理事業	360,000 円	加治木保健センター雨漏り修繕
	くすの湯維持管理事業	616,000 円	くすの湯源泉ポンプ故障に伴うポンプ引揚経費
商工費	観光一般管理費	110,000 円	日本遺産認定に伴う横断幕等製作経費
	海水浴場維持管理事業	2,085,000 円	重富海岸漂着ごみ緊急撤去処分委託料
農林水産業費	さえぎりの森管理運営事業	189,000 円	さえぎりの森ロッジ空調機故障に伴う更新
	漁港維持管理事業	195,000 円	台風に伴う重富漁港流木除去緊急委託
	農業施設維持管理事業	194,000 円	加治木農産加工センター(西別府)消毒機修繕
	農業施設維持管理事業	733,172 円	蒲生ふれあいセンター浄化槽漏水補修修繕
	農業委員会費補助事業	979,000 円	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬
土木費	土木総務一般管理費	1,300,000 円	道路照明電気代の高騰に伴う光熱水費
消防費	消防・救急啓発事業	143,000 円	火災非常事態宣言発令に伴うのぼり旗製作経費
	消防・救急啓発事業	99,000 円	火災非常事態宣言発令に伴う懸垂幕製作委託
	消防団報酬等関係経費	3,510,000 円	火災非常事態宣言発令に伴う消防団員出動報酬
教育費	加治木学校給食センター維持管理事業	7,168,000 円	加治木学校給食センター米飯炊飯委託
	北山野外研修センター管理運営事業	190,000 円	北山野外研修センター水道管漏水修繕
	天文台施設管理運営事業	258,000 円	スターランドAIRA空調機故障に伴う更新
合 計		22,258,172 円	

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
元	9,540,090,000	9,713,460,259	9,392,459,624	321,000,635	321,000,635	△ 235,493,284
30	9,727,621,000	9,761,983,880	9,205,489,961	556,493,919	556,493,919	△ 4,886,377
増減	△ 187,531,000	△ 48,523,621	186,969,663	△ 235,493,284	△ 235,493,284	△ 230,606,907

当初予算額90億8,931万4,000円に4億5,077万6,000円を増額補正し、予算現額は95億4,009万円となっている。

これに対し、決算額は歳入97億1,346万259円、歳出93億9,245万9,624円、差引額3億2,100万635円で、基金に2億3,719万8,000円を積み立てたことにより、単年度収支は2億3,549万3,284円の赤字となっている。

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,540,090,000	10,118,441,379	9,713,460,259	25,801,805	379,179,315	101.8	96.0
30	9,727,621,000	10,222,059,711	9,761,983,880	44,256,566	415,819,265	100.4	95.5
増減	△ 187,531,000	△ 103,618,332	△ 48,523,621	△ 18,454,761	△ 36,639,950	1.4	0.5

予算現額95億4,009万円に対し、調定額101億1,844万1,379円、収入済額97億1,346万259円で、調定に対する収入率は96.0%であり、前年度に比べ4,852万3,621円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,778,549,195	1,377,169,634	77.4	1,399,420,068	△ 22,250,434	98.4
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	4,959,541	1,357,982	27.4	1,350,344	7,638	100.6
4 都道府県支出金	6,975,548,055	6,975,548,055	100.0	6,944,866,011	30,682,044	100.4
5 財産収入	26,471	26,471	100.0	29,462	△ 2,991	89.8
6 繰入金	752,087,017	752,087,017	100.0	773,515,258	△ 21,428,241	97.2
7 繰越金	556,493,919	556,493,919	100.0	561,380,296	△ 4,886,377	99.1
8 諸収入	43,532,181	43,532,181	100.0	81,422,441	△ 37,890,260	53.5
9 国庫支出金	7,245,000	7,245,000	100.0	0	7,245,000	皆増
歳入合計	10,118,441,379	9,713,460,259	96.0	9,761,983,880	△ 48,523,621	99.5

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は2,580万1,805円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると1,845万4,761円の減となっている。

収入未済額は3億7,917万9,315円で、主なものは国民健康保険税3億7,574万8,056円である。

収入未済額を前年度と比較すると3,663万9,950円の減となっている。

国民健康保険税の収入状況

保険税（13億7,716万9,634円）が歳入総額に占める割合は14.2%である。

当年度の徴収率77.4%は、前年度の徴収率75.4%に比べ2.0ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	一般被保険者	1,770,496,676	1,373,262,209	25,249,103	371,985,364	77.6
	現年度分	1,370,711,966	1,281,268,284	67,300	89,376,382	93.5
	滞納繰越分	399,784,710	91,993,925	25,181,803	282,608,982	23.0
	退職被保険者	8,052,519	3,907,425	382,402	3,762,692	48.5
	現年度分	1,487,134	1,417,874	0	69,260	95.3
	滞納繰越分	6,565,385	2,489,551	382,402	3,693,432	37.9
	合計	1,778,549,195	1,377,169,634	25,631,505	375,748,056	77.4
30	一般被保険者	1,837,785,028	1,389,126,893	43,064,628	405,593,507	75.6
	現年度分	1,391,234,420	1,292,418,056	16,800	98,799,564	92.9
	滞納繰越分	446,550,608	96,708,837	43,047,828	306,793,943	21.7
	退職被保険者	17,730,201	10,293,175	871,638	6,565,388	58.1
	現年度分	8,441,280	8,169,349	0	271,931	96.8
	滞納繰越分	9,288,921	2,123,826	871,638	6,293,457	22.9
	合計	1,855,515,229	1,399,420,068	43,936,266	412,158,895	75.4
増減額	△ 76,966,034	△ 22,250,434	△ 18,304,761	△ 36,410,839	2.0	
増減率	95.9	98.4	58.3	91.2		

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	9,540,090,000	9,392,459,624	147,630,376	98.5
30	9,727,621,000	9,205,489,961	522,131,039	94.6
増減	△ 187,531,000	186,969,663	△ 374,500,663	3.9

予算現額 95 億 4,009 万円に対し、支出済額は 93 億 9,245 万 9,624 円で、執行率 98.5%となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

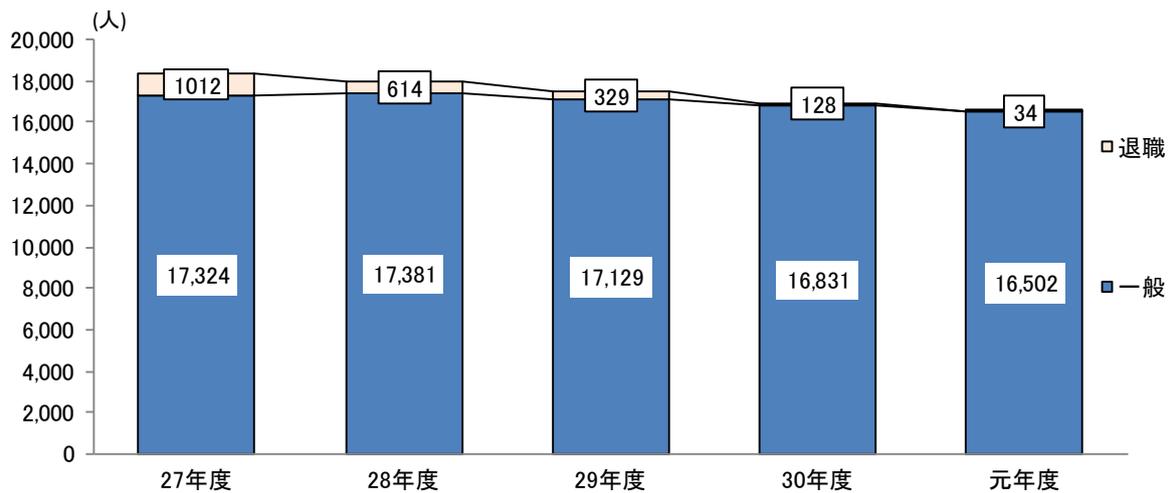
区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予 算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	49,199,000	46,541,554	94.6	40,522,591	6,018,963	114.9
2 保 険 給 付 費	6,946,664,000	6,820,875,346	98.2	6,769,736,019	51,139,327	100.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,160,670,000	2,160,668,353	100.0	2,113,473,720	47,194,633	102.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	1,340	44.7	1,351	△ 11	99.2
5 保 健 事 業 費	107,851,000	94,671,720	87.8	93,214,313	1,457,407	101.6
6 基 金 積 立 金	237,198,000	237,198,000	100.0	2,000	237,196,000	著増
7 公 債 費	20,000	0	0.0	7,406	△ 7,406	皆減
8 諸 支 出 金	33,579,000	32,503,311	96.8	188,532,561	△ 156,029,250	17.2
9 予 備 費	4,906,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,540,090,000	9,392,459,624	98.5	9,205,489,961	186,969,663	102.0

被保険者数及び保険給付額の状況

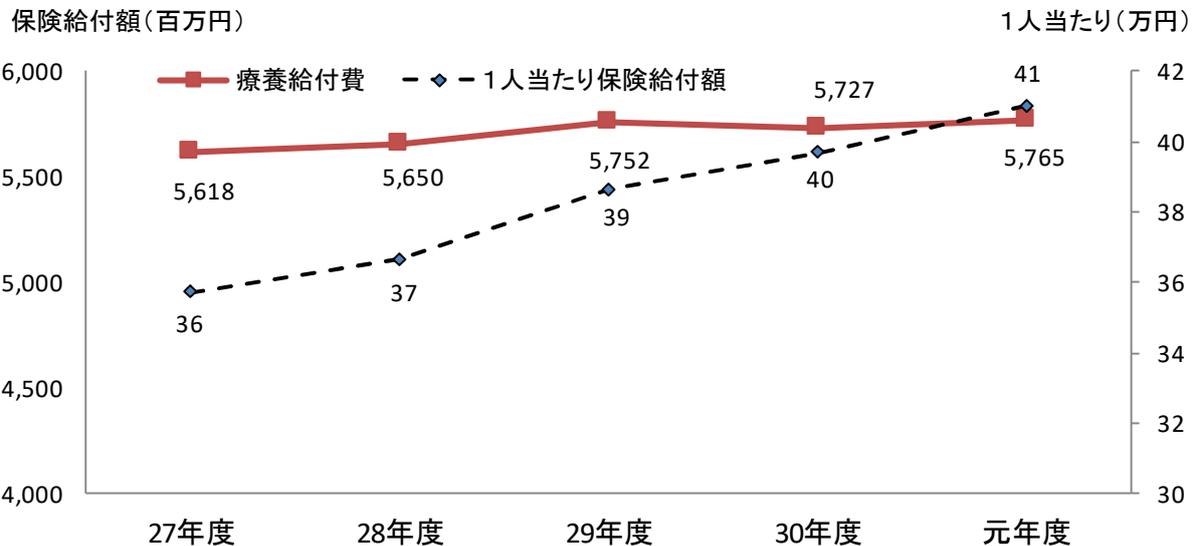
被保険者数は16,536人（一般被保険者16,502人、退職被保険者34人）で、前年度比較では423人の減となり、1人当たり保険給付額は40万9,949円で、1万3,299円の増となっている。
（単位：人、円、%）

区 分	元年度	30年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	16,536	16,959	△ 423	97.5
一 般	16,502	16,831	△ 329	98.0
退 職	34	128	△ 94	26.6
保 険 給 付 額	6,778,923,798	6,726,793,557	52,130,241	100.8
療 養 給 付 費	5,765,469,435	5,726,546,656	38,922,779	100.7
療 養 費	58,394,480	58,870,494	△ 476,014	99.2
高 額 療 養 費	955,059,883	941,376,407	13,683,476	101.5
移 送 費	0	0	0	—
1人当たり保険給付額	409,949	396,650	13,299	103.4

被保険者数の推移



保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	43,266,000	43,868,121	37,607,035	6,261,086	6,261,086	837,584
30	44,790,000	45,337,234	39,913,732	5,423,502	5,423,502	450,949
増減	△ 1,524,000	△ 1,469,113	△ 2,306,697	837,584	837,584	386,635

当初予算額6,087万2,000円から1,760万6,000円を減額補正し、予算現額は4,326万6,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入4,386万8,121円、歳出3,760万7,035円、差引額626万1,086円で、単年度収支は83万7,584円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	43,266,000	43,868,121	43,868,121	0	0	101.4	100.0
30	44,790,000	45,337,234	45,337,234	0	0	101.2	100.0
増減	△ 1,524,000	△ 1,469,113	△ 1,469,113	0	0	0.2	0.0

予算現額4,326万6,000円に対し、調定額4,386万8,121円、収入済額4,386万8,121円で、調定に対する収入率は100%であり、前年度に比べ146万9,113円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	22,972,284	22,972,284	100.0	23,403,991	△ 431,707	98.2
2 使用料及び手数料	13,500	13,500	100.0	30,980	△ 17,480	43.6
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	15,438,000	15,438,000	100.0	16,908,000	△ 1,470,000	91.3
5 繰越金	5,423,502	5,423,502	100.0	4,972,553	450,949	109.1
6 諸収入	20,835	20,835	100.0	21,710	△ 875	96.0
歳入合計	43,868,121	43,868,121	100.0	45,337,234	△ 1,469,113	96.8

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
元	43,266,000	37,607,035	5,658,965	86.9
30	44,790,000	39,913,732	4,876,268	89.1
増減	△ 1,524,000	△ 2,306,697	782,697	△ 2.2

予算現額 4,326 万 6,000 円に対し、支出済額は 3,760 万 7,035 円、執行率 86.9%であり、前年度に比べ 230 万 6,697 円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予 算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	26,784,000	25,433,336	95.0	26,678,073	△ 1,244,737	95.3
2 医 業 費	14,874,000	11,076,265	74.5	12,138,225	△ 1,061,960	91.3
3 公 債 費	1,108,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	43,266,000	37,607,035	86.9	39,913,732	△ 2,306,697	94.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	1,039,774,000	1,089,886,660	1,034,670,589	55,216,071	55,216,071	16,289,100
30	1,026,422,000	1,062,582,812	1,023,655,841	38,926,971	38,926,971	785,727
増減	13,352,000	27,303,848	11,014,748	16,289,100	16,289,100	15,503,373

当初予算額 10 億 744 万 8,000 円に 3,232 万 6,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 3,977 万 4,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 10 億 8,988 万 6,660 円、歳出 10 億 3,467 万 589 円、差引額 5,521 万 6,071 円で、単年度収支は 1,628 万 9,100 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,039,774,000	1,097,776,610	1,089,886,660	19,700	7,870,250	104.8	99.3
30	1,026,422,000	1,070,991,803	1,062,582,812	113,200	8,295,791	103.5	99.2
増減	13,352,000	26,784,807	27,303,848	△ 93,500	△ 425,541	1.3	0.1

予算現額 10 億 3,977 万 4,000 円に対し、調定額 10 億 9,777 万 6,610 円、収入済額 10 億 8,988 万 6,660 円で、調定に対する収入率は 99.3%であり、前年度に比べ 2,730 万 3,848 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	728,148,991	720,342,641	98.9	686,222,659	34,119,982	105.0
2 使用料及び手数料	269,500	185,900	69.0	163,000	22,900	114.0
3 繰入金	292,597,000	292,597,000	100.0	298,182,000	△ 5,585,000	98.1
4 繰越金	38,926,971	38,926,971	100.0	38,141,244	785,727	102.1
5 諸収入	37,834,148	37,834,148	100.0	36,309,909	1,524,239	104.2
6 国庫支出金	-	-	-	3,564,000	△ 3,654,000	皆減
歳入合計	1,097,776,610	1,089,886,660	99.3	1,062,582,812	27,303,848	102.6

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 1 万 9,700 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 9 万 3,500 円の減となっている。

収入未済額は 787 万 250 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 778 万 7,950 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 42 万 5,541 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（7億2,034万2,641円）の収入状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	現年度分	719,665,400	715,858,600	0	3,806,800	99.5
	特別徴収	504,787,600	505,070,900	0	△ 283,300	100.1
	普通徴収	214,877,800	210,787,700	0	4,090,100	98.1
	滞納繰越分	8,483,591	4,484,041	18,400	3,981,150	52.9
	合計	728,148,991	720,342,641	18,400	7,787,950	98.9
30	現年度分	687,296,500	682,071,600	0	5,224,900	99.2
	特別徴収	478,361,200	478,626,500	0	△ 265,300	100.1
	普通徴収	208,935,300	203,445,100	0	5,490,200	97.4
	滞納繰越分	7,245,750	4,151,059	111,700	2,982,991	57.3
	合計	694,542,250	686,222,659	111,700	8,207,891	98.8
増減額		33,606,741	34,119,982	△ 93,300	△ 419,941	0.1
増減率		104.8	105.0	16.5	94.9	

歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,039,774,000	1,034,670,589	5,103,411	99.5
30	1,026,422,000	1,023,655,841	2,766,159	99.7
増減	13,352,000	11,014,748	2,337,252	△ 0.2

予算現額10億3,977万4,000円に対し、支出済額は10億3,467万589円で執行率99.5%であり、前年度に比べ1,101万4,748円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	10,131,000	10,114,757	99.8	9,974,858	139,899	101.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	972,111,000	972,103,839	100.0	945,317,641	26,786,198	102.8
3 保 健 事 業 費	52,738,000	47,786,793	90.6	45,713,198	2,073,595	104.5
4 諸 支 出 金	4,794,000	4,665,200	97.3	22,650,144	△ 17,984,944	20.6
歳 出 合 計	1,039,774,000	1,034,670,589	99.5	1,023,655,841	11,014,748	101.1

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	7,028,675,000	7,148,707,513	6,944,986,632	203,720,881	203,720,881	△ 69,260,078
30	6,755,875,000	6,900,565,104	6,627,584,145	272,980,959	272,980,959	36,208,025
増減	272,800,000	248,142,409	317,402,487	△ 69,260,078	△ 69,260,078	△ 105,468,103

当初予算額66億6,833万9,000円に3億6,033万6,000円を増額補正し、予算現額は70億2,867万5,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入71億4,870万7,513円、歳出69億4,498万6,632円、差引額2億372万881円で、単年度収支は6,926万78円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	7,028,675,000	7,177,667,036	7,148,707,513	2,570,600	26,388,923	101.7	99.6
30	6,755,875,000	6,931,370,902	6,900,565,104	2,719,111	28,086,687	102.1	99.6
増減	272,800,000	246,296,134	248,142,409	△ 148,511	△ 1,697,764	△ 0.4	0.0

予算現額70億2,867万5,000円に対し、調定額71億7,766万7,036円、収入済額71億4,870万7,513円で、調定に対する収入率は99.6%であり、前年度に比べ2億4,814万2,409円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,448,008,701	1,419,577,785	98.0	1,435,921,545	△ 16,343,760	98.9
2 使用料及び手数料	923,186	394,579	42.7	431,062	△ 36,483	91.5
3 国 庫 支 出 金	1,681,097,024	1,681,097,024	100.0	1,663,225,520	17,871,504	101.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,777,729,000	1,777,729,000	100.0	1,683,599,000	94,130,000	105.6
5 県 支 出 金	981,567,202	981,567,202	100.0	947,206,068	34,361,134	103.6
6 財 産 収 入	195,077	195,077	100.0	220,144	△ 25,067	88.6
7 繰 入 金	1,009,027,000	1,009,027,000	100.0	931,392,240	77,634,760	108.3
8 繰 越 金	272,980,959	272,980,959	100.0	236,772,934	36,208,025	115.3
9 諸 収 入	6,138,887	6,138,887	100.0	1,796,591	4,342,296	341.7
歳 入 合 計	7,177,667,036	7,148,707,513	99.6	6,900,565,104	248,142,409	103.6

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 257 万 600 円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると 14 万 8,511 円の減となっている。

収入未済額は 2,638 万 8,923 円で、主なものは介護保険料 2,591 万 2,116 円である。

収入未済額を昨年度と比較すると 169 万 7,764 円の減となっている。

介護保険料の収入状況

介護保険料 14 億 1,957 万 7,785 円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	現年度分	1,420,090,700	1,410,308,900	0	9,781,800	99.3
	特別徴収	1,276,424,400	1,276,808,400	0	△ 384,000	100.0
	普通徴収	143,666,300	133,500,500	0	10,165,800	92.9
	滞納繰越分	27,918,001	9,268,885	2,518,800	16,130,316	33.2
	合計	1,448,008,701	1,419,577,785	2,518,800	25,912,116	98.0
30	現年度分	1,437,245,400	1,425,848,840	0	11,396,560	99.2
	特別徴収	1,288,902,400	1,289,221,400	0	△ 319,000	100.0
	普通徴収	148,343,000	136,627,440	0	11,715,560	92.1
	滞納繰越分	28,919,657	10,072,705	2,659,911	16,187,041	34.8
	合計	1,466,165,057	1,435,921,545	2,659,911	27,583,601	97.9
増減額		△ 18,156,356	△ 16,343,760	△ 141,111	△ 1,671,485	0.1
増減率		98.8	98.9	94.7	93.9	

歳入総額に占める保険料の割合は 19.9% (前年度 20.8%) である。なお、現年度特別徴収分 12 億 7,680 万 8,400 円には還付未済額 38 万 4,000 円が含まれる。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
元	7,028,675,000	6,944,986,632	83,688,368	98.8
30	6,755,875,000	6,627,584,145	128,290,855	98.1
増減	272,800,000	317,402,487	△ 44,602,487	0.7

予算現額 70 億 2,867 万 5,000 円に対し、支出済額 69 億 4,498 万 6,632 円で執行率は 98.8% であり、前年度に比べ 3 億 1,740 万 2,487 円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

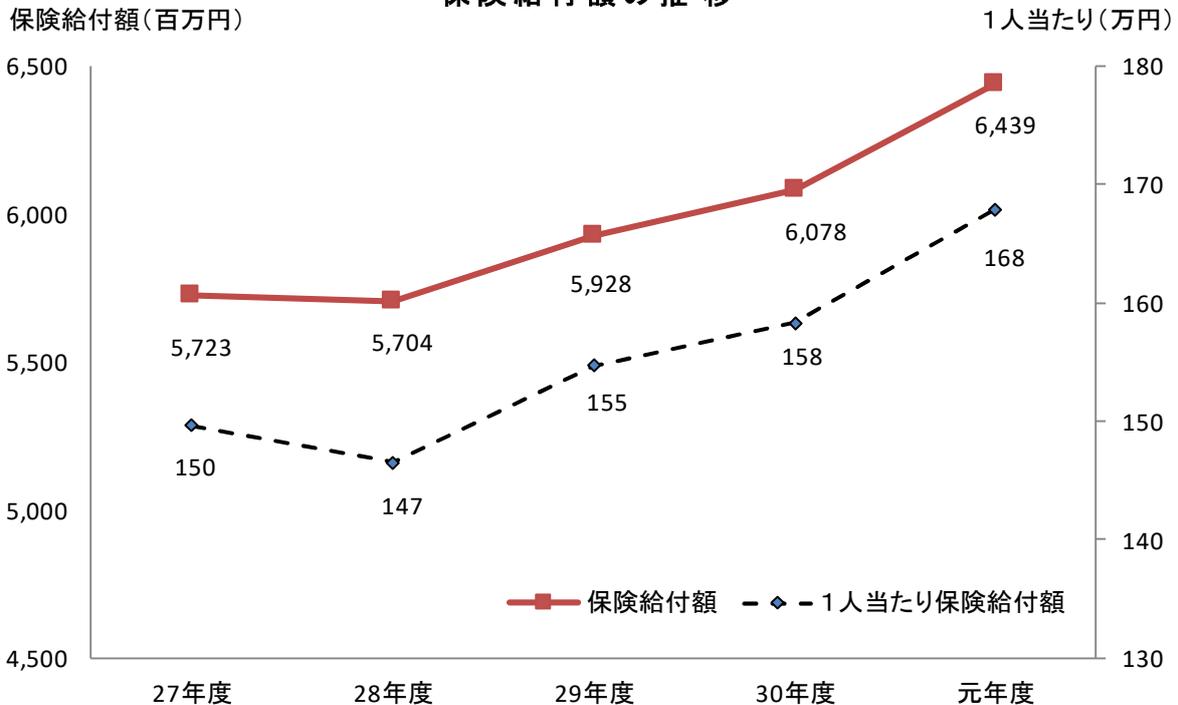
区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 決算額(B)	予算 執行率	30年度 決算額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	93,757,000	91,424,579	97.5	96,967,571	△ 5,542,992	94.3
2 保 険 給 付 費	6,504,141,000	6,444,222,109	99.1	6,083,953,835	360,268,274	105.9
3 地 域 支 援 事 業 費	254,898,000	238,798,122	93.7	262,911,078	△ 24,112,956	90.8
4 基 金 積 立 金	62,748,000	62,748,000	100.0	10,153,000	52,595,000	618.0
5 公 債 費	30,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	108,101,000	107,793,822	99.7	173,598,661	△ 65,804,839	62.1
7 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	7,028,675,000	6,944,986,632	98.8	6,627,584,145	317,402,487	104.8

保険給付額の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
保 険 給 付 額	6,438,591,185	6,078,260,507	360,330,678	105.9
認定者1人当たり保険給付額	1,678,465	1,583,293	95,172	106.0

保険給付額の推移



要介護（要支援）認定状況

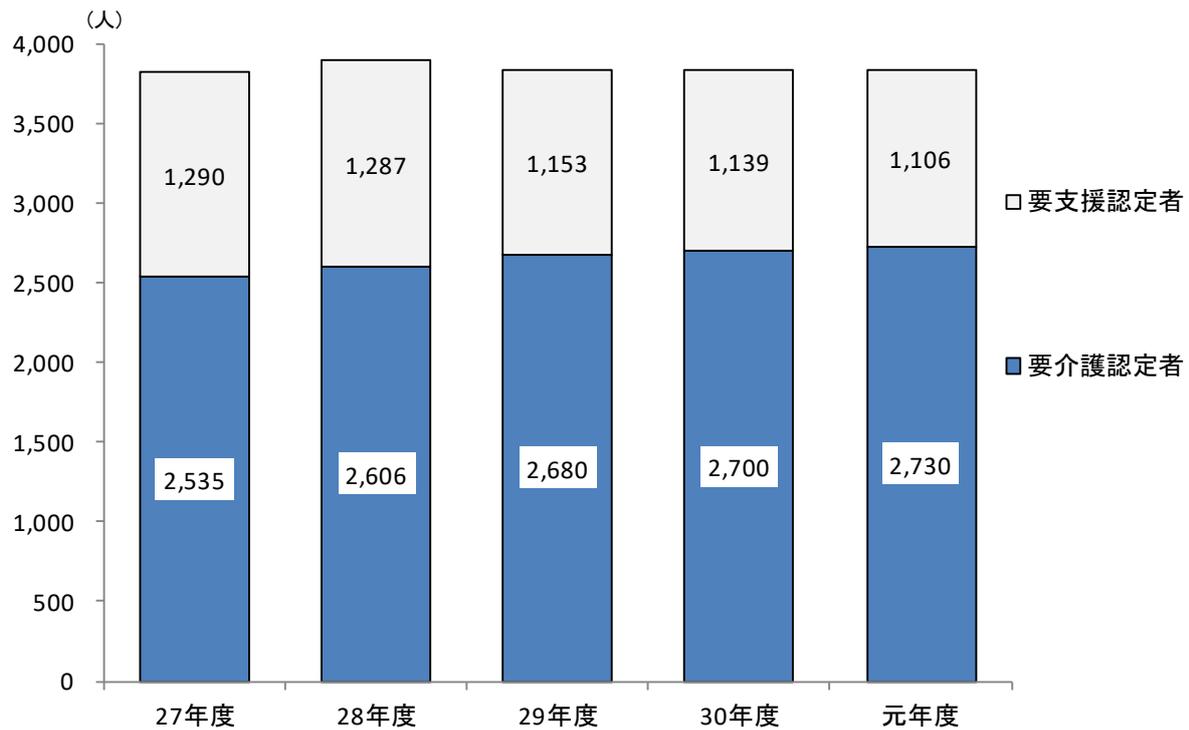
令和2年3月末現在での認定審査会審査件数は3,868件（前年度4,461件）で、認定者は3,836人（前年度末3,839人）で対前年度比3人の減である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援1	714	18.6	740	19.3	△ 26	96.5
要支援2	392	10.2	399	10.4	△ 7	98.2
要介護1	844	22.0	877	22.8	△ 33	96.2
要介護2	530	13.8	464	12.1	66	114.2
要介護3	404	10.6	416	10.8	△ 12	97.1
要介護4	575	15.0	583	15.2	△ 8	98.6
要介護5	377	9.8	360	9.4	17	104.7
計	3,836	100.0	3,839	100.0	△ 3	99.9

要介護（要支援）認定者数の推移



(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	44,466,000	46,300,508	43,250,004	3,050,504	3,050,504	1,369,168
30	63,495,000	63,424,136	61,742,800	1,681,336	1,681,336	△ 2,031,563
増減	△ 19,029,000	△ 17,123,628	△ 18,492,796	1,369,168	1,369,168	3,400,731

当初予算額 5,330 万円に 883 万 4,000 円を減額補正し、予算現額は 4,446 万 6,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,630 万 508 円、歳出 4,325 万 4 円、差引額 305 万 504 円で、単年度収支は 136 万 9,168 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	44,466,000	46,300,508	46,300,508	0	0	104.1	100.0
30	63,495,000	63,424,136	63,424,136	0	0	99.9	100.0
増減	△ 19,029,000	△ 17,123,628	△ 17,123,628	0	0	4.2	0.0

予算現額 4,446 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 4,630 万 508 円であり、前年度に比べ 1,712 万 3,628 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 サービス収入	23,112,370	23,112,370	100.0	33,521,000	△ 10,408,630	68.9
2 繰入金	21,280,000	21,280,000	100.0	25,877,000	△ 4,597,000	82.2
3 繰越金	1,681,336	1,681,336	100.0	3,712,899	△ 2,031,563	45.3
4 諸収入	226,802	226,802	100.0	313,237	△ 86,435	72.4
歳入合計	46,300,508	46,300,508	100.0	63,424,136	△ 17,123,628	73.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
元	44,466,000	43,250,004	1,215,996	97.3
30	63,495,000	61,742,800	1,752,200	97.2
増減	△ 19,029,000	△ 18,492,796	△ 536,204	0.1

予算現額4,446万6,000円に対し、支出済額は4,325万4円で執行率97.3%であり、前年度に比べ1,849万2,796円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	42,784,000	41,568,668	97.2	58,029,901	△ 16,461,233	71.6
2 諸 支 出 金	1,682,000	1,681,336	100.0	3,712,899	△ 2,031,563	45.3
歳 出 合 計	44,466,000	43,250,004	97.3	61,742,800	△ 18,492,796	70.0

介護予防プラン作成状況

「要支援1」・「要支援2」の認定者に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	182,505,000	179,851,945	178,808,152	1,043,793	1,043,793	△ 4,580,527
30	154,562,000	157,257,297	151,632,977	5,624,320	5,624,320	1,399,192
増減	27,943,000	22,594,648	27,175,175	△ 4,580,527	△ 4,580,527	△ 5,979,719

当初予算額1億6,964万5,000円に1,286万円を増額補正し、予算現額は1億8,250万5,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入1億7,985万1,945円、歳出1億7,880万8,152円、差引額104万3,793円で、単年度収支は458万527円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	182,505,000	180,504,085	179,851,945	122,580	529,560	98.5	99.6
30	154,562,000	157,906,927	157,257,297	78,750	570,880	101.7	99.6
増減	27,943,000	22,597,158	22,594,648	43,830	△ 41,320	△ 3.2	0.0

予算現額1億8,250万5,000円に対し、調定額1億8,050万4,085円、収入済額1億7,985万1,945円で、調定に対する収入率は99.6%であり、前年度に比べ2,259万4,648円の増となっている。

不納欠損額は、5年を経過した滞納繰越分の使用料12万2,580円である。

収入未済額は52万9,560円で、その内訳は下水道使用料51万1,960円及び督促手数料1万7,600円である。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	15,923,860	15,271,720	95.9	15,177,560	94,160	100.6
2 国庫支出金	35,275,000	35,275,000	100.0	35,725,000	△ 450,000	98.7
3 県支出金	4,091,000	4,091,000	100.0	3,777,000	314,000	108.3
4 繰入金	47,452,000	47,452,000	100.0	44,254,000	3,198,000	107.2
5 繰越金	5,624,320	5,624,320	100.0	4,225,128	1,399,192	133.1
6 諸収入	3,637,905	3,637,905	100.0	2,098,609	1,539,296	173.3
7 市債	68,500,000	68,500,000	100.0	52,000,000	16,500,000	131.7
歳入合計	180,504,085	179,851,945	99.6	157,257,297	22,594,648	114.4

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
元	182,505,000	178,808,152	3,696,848	98.0
30	154,562,000	151,632,977	2,929,023	98.1
増減	27,943,000	27,175,175	767,825	△ 0.1

予算現額1億8,250万5,000円に対し、支出済額は1億7,880万8,152円で執行率は98.0%であり、前年度に比べ2,717万5,175円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	45,509,000	44,702,536	98.2	43,065,565	1,636,971	103.8
2 施 設 整 備 費	95,050,000	92,263,000	97.1	68,906,000	23,357,000	133.9
3 公 債 費	41,844,000	41,842,616	100.0	39,661,412	2,181,204	105.5
4 予 備 費	102,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	182,505,000	178,808,152	98.0	151,632,977	27,175,175	117.9

事業概要

事業規模は山田地区13集落、戸数516戸、計画処理人口1,820人、総事業費17億8,741万9,000円で、平成14年度をもって整備を完了し、供用を開始後、処理施設の有効利用を図るため山田地区に隣接する深水地区の管路布設を施工している。

当年度において山田地区に隣接する豊留地区を4工区に分けて管路布設等を施工し、完了した。当年度末で対象戸数600戸、つなぎ込み戸数396戸、つなぎ込み率は66.0%である。

(7) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
元	1,180,000	1,178,676	1,103,404	75,272	75,272	3,157
30	1,799,000	1,797,834	1,725,719	72,115	72,115	△ 564,464
増減	△ 619,000	△ 619,158	△ 622,315	3,157	3,157	567,621

当初予算額198万9,000円に80万9,000円を減額補正し、予算現額は118万円となっている。
これに対し、決算額は歳入117万8,676円、歳出110万3,404円、差引額7万5,272円で、単年度収支は3,157円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,180,000	1,178,676	1,178,676	0	0	99.9	100.0
30	1,799,000	1,797,834	1,797,834	0	0	99.9	100.0
増減	△ 619,000	△ 619,158	△ 619,158	0	0	0.0	0.0

予算現額118万円に対し、調定額117万8,676円、収入済額117万8,676円で、調定に対する収入率は100%であり、前年度に比べ61万9,158円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度 調定額(A)	元年度 収入済額(B)	対調定 収入率	30年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	1,106,100	1,106,100	100.0	1,160,900	△ 54,800	95.3
2 財産収入	452	452	100.0	341	111	132.6
3 繰入金	0	0	0.0	0	0	—
4 繰越金	72,115	72,115	100.0	636,579	△ 564,464	11.3
5 諸収入	9	9	100.0	14	△ 5	64.3
歳入合計	1,178,676	1,178,676	100.0	1,797,834	△ 619,158	65.6

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,180,000	1,103,404	76,596	93.5
30	1,799,000	1,725,719	73,281	95.9
増減	△ 619,000	△ 622,315	3,315	△ 2.4

予算現額 118 万円に対し、支出済額は 110 万 3,404 円、執行率 93.5%であり、前年度に比べ 62 万 2,315 円の減となっている。これは、基金への積立金 50 万円が主な要因である。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度 予算現額(A)	元年度 支出済額(B)	予算 執行率	30年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	152,000	92,534	60.9	140,599	△ 48,065	65.8
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	528,000	510,870	96.8	685,120	△ 174,250	74.6
3 基 金 積 立 金	500,000	500,000	100.0	900,000	△ 400,000	55.6
歳 出 合 計	1,180,000	1,103,404	93.5	1,725,719	△ 622,315	63.9

農林業災害共済事業費 51 万 870 円は共済見舞金で、支給件数 9 件(前年度比 5 件の減)である。

事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	181	276	204	325	△ 23	88.7	△ 49	84.9
始 良	235	339	247	363	△ 12	95.1	△ 24	93.4
蒲 生	336	428	321	419	15	104.7	9	102.1
計	752	1,043	772	1,107	△ 20	97.4	△ 64	94.2

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地	m ²	31,399,104.03	△ 10,698.49	31,388,405.54
建 物	m ²	303,616.36	2,322.47	305,938.83
山 林	ha	2,854.8	0	2,854.8
立 木	m ³	925,477	0	925,477
出 資 金	円	24,776,300	0	24,776,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 (公 用 車)	台	268	3	271
債 権	円	302,958,605	△ 82,887,169	220,071,436
基 金	円	6,890,995,057	△ 697,445,000	6,193,550,057

※山林・立木は森林簿データより

(1) 公有財産

ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,815,186.97 m²、普通財産 28,573,218.57 m²の計 31,388,405.54 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (△2,141.01 m²)、その他の施設 (6,428.88 m²)

普通財産

原野 (△22,761.00 m²)、山林 (△9,889.00 m²)、雑種地 (△770.00 m²)、宅地 (18,433.64 m²)

建物は、行政財産 304,218.81 m²、普通財産 1,720.02 m²の計 305,938.83 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (2,088.32 m²)、学校 (350.86 m²)、その他の施設 (△210.15 m²)、消防施設 (47.19 m²)、公園 (46.25 m²)

普通財産

増減なし

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,854.8ha、また、立木の推定蓄積量は 925,477 m³となっており、当年度の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度の増減はなく、当年度末現在高は 1 億 205 万 4,300 円である。

エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規 13 台・廃棄 10 台で、当年度末保有台数は 271 台となっている。

(3) 債権

当年度末現在高は 2 億 2,007 万 1,436 円で、始良市土地開発公社貸付金 1 億 5,315 万 8,125 円、育英事業基金貸付金 6,191 万 3,450 円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金 499 万 9,861 円である。

(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
1 財政調整基金	2,577,018,000	△ 738,709,000	1,838,309,000
2 減債基金	184,400,000	△ 45,400,000	139,000,000
3 地域づくり推進基金	149,165,000	△ 69,878,000	79,287,000
4 市有施設整備積立基金	175,100,000	△ 99,900,000	75,200,000
5 土地開発基金	1,071,680,000	250,000	1,071,930,000
6 庁舎建設基金	645,795,000	500,000	646,295,000
7 福祉対策推進基金	56,932,000	15,000	56,947,000
8 国民健康保険基金	100,802,000	237,198,000	338,000,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	△ 3,000,000	0
11 介護給付費準備基金	431,432,000	62,748,000	494,180,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
14 農林業労働者災害共済基金	4,553,000	500,000	5,053,000
15 畜産特別導入事業基金	40,736,000	14,000	40,750,000
16 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
17 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
18 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
19 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
20 図書購入基金	45,800,000	12,000	45,812,000
21 過疎地域自立促進基金	302,956,000	△ 32,811,000	270,145,000
22 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
23 中山教育振興基金	2,810,000	18,047,000	20,857,000
24 ふるさと応援基金	189,020,000	△ 39,220,000	149,800,000
25 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
26 森林環境譲与税基金	0	12,189,000	12,189,000
合 計	6,890,995,057	△ 697,445,000	6,193,550,057

むすび

今回、審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

令和元年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 518 億 9,963 万 8,655 円、歳出決算総額 504 億 3,864 万 1,056 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 14 億 6,099 万 7,599 円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,367 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は 14 億 1,732 万 2,599 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 22 億 5,932 万 1,510 円を差し引いた単年度収支額は 8 億 4,199 万 8,911 円の赤字となり、前年度より 9 億 5,099 万 8,070 円減少している。経常収支比率は 96.8%で、前年度より 3.5 ポイント上昇しており、依然として財政構造の硬直化が続いている。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は 34.9%であり、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなり、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。自主財源の適切な確保や更なる効果的・効率的な市政運営が、今後の課題となってきた。

歳入の根源である市税は前年度と比較して 1 億 3,218 万 2,249 円の増収となっている。収入率は 95.5%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。税負担の公平・公正を保つため、今後とも未収金の解消に取り組んでいただきたい。併せて、基金の取り崩しによる繰入金についても、将来を見越した長期的展望が必要であることから慎重な対応を求める。

本市においては、人口も微増しており、それに伴う税収の伸びなど一部には明るい兆しが見えるものの、扶助費を含む義務的経費は増加傾向にあり、また、普通交付税については増加しているが、市町村合併に係る特例措置は令和元年度で終了となり、今後の財政運営は一層厳しさを増していくと予測される場所である。

限られた財源の中で、多様化する市民のニーズに応じて、効率的かつ効果的な財政運営を進めていくためには、これまで以上に費用対効果を念頭に事業効果が発揮できるよう、創意工夫をこらして積極的な運営に努めていただきたい。

また、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、事務・事業の評価も常に行いながら、透明性の確保並びに経費節減に努めながら、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現を目指して業務を遂行されたい。

令和元年度

始良市基金運用状況審査意見書

令和元年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況
- 4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 5 育英事業基金運用状況
- 6 畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

令和元年度末現在高は、10億7,193万円で、内訳は土地3億9,267万7,040円、預金6億7,925万2,960円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については6,379万6,300円の増額に対し、減額はなく、前年度末現在高3億2,888万740円に対し、6,379万6,300円の増額となっている。預金については、25万円の増額に対し、6,379万6,300円の減額があり、前年度末現在高7億4,279万9,260円に対し、6,354万6,300円の減額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度運用額		元年度末現在高
		増	減	
土 地	328,880,740	63,796,300	0	392,677,040
預 金	742,799,260	250,000	△ 63,796,300	679,252,960
合 計	1,071,680,000	64,046,300	△ 63,796,300	1,071,930,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：m²、円)

地番	面積	金額		備考
		購入	買収	
宮島町21番7	377.00	15,796,300		始良庁舎駐車場整備事業
宮島町34番6,7	806.11	48,000,000		複合新庁舎建設事業
宮島町34番7 [建物] 鉄筋コンクリート3階建て	424.63			
合計		63,796,300	0	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに57件で985万3,968円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付441万円(16件)、償還1,269万5,600円(115件)であり、貸付残高は6,191万3,450円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、畜産農家が肉用繁殖雌牛を計画的に導入するため、円滑な導入ができるように資金を一定期間貸付け、畜産業の振興を図るものである。

当年度中の運用については、貸付249万9,861円(4件)、償還50万円(1件)があり、貸付残高は499万9,861円となっている。

令和元年度

始良市水道事業決算審査意見書

令和元年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月21日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、令和2年4月7日に実施した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

当年度末の給水人口は76,312人（上水道74,521人、簡易水道1,791人）で、前年度末75,986人（上水道74,200人、簡易水道1,786人）に比べ326人増加している。

年間配水量は8,975,667^m³（上水道8,723,820^m³、簡易水道251,847^m³）で、前年度末8,818,842^m³（上水道8,577,473^m³、簡易水道241,369^m³）に比べ156,825^m³（1.8%）の増、年間総有収水量は8,230,899^m³（上水道8,010,296^m³、簡易水道220,603^m³）で、前年度末8,244,775^m³（上水道8,023,727^m³、簡易水道221,048^m³）に比べ13,876^m³（0.2%）の減となっている。

有収率は91.7%（上水道91.8%、簡易水道87.6%）であり、前年度93.5%に比べ1.8ポイント減少している。

当年度における建設改良費は10億6,653万7,328円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管10,400.9mを布設した。主な支出は工事請負費9億7,209万7,400円、委託料6,057万2,383円である。主な工事として市道鈴玉線外2線配水管布設替工事、重富水道施設工事（2号井電気）を施工した。

その他、保存工事として反土浄水場次亜注入設備改修ほか4件1,002万7,000円、メーター取替（5,946個）2,054万7,960円を実施している。

また、簡易水道の普及率については新留地区の一部が給水範囲に加わったことにより0.7ポイント下がり、94.2%となっている。

主な業務実績

(1) 上水道事業

事 項	単位	元年度	30年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	36,746	36,420	326	100.9
年度末給水人口	人	74,521	74,200	321	100.4
計画給水人口	人	72,500	72,500	0	100.0
普及率	%	99.8	99.7	0.1	100.1
年間配水量	m ³	8,723,820	8,577,473	146,347	101.7
1日平均配水量	m ³	23,836	23,500	336	101.4
年間総有収水量	m ³	8,010,296	8,023,727	△ 13,431	99.8
有収率	%	91.8	93.5	△ 1.7	98.2

(2) 簡易水道事業（簡易水道・飲料水供給施設）

事 項	単位	元年度	30年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	1,204	1,170	34	102.9
年度末給水人口	人	1,791	1,786	5	100.3
計画給水人口	人	2,841	2,841	0	100.0
普及率	%	94.2	94.9	△ 0.7	99.3
年間配水量	m ³	251,847	241,369	10,478	104.3
1日平均配水量	m ³	688	661	27	104.1
年間総有収水量	m ³	220,603	221,048	△ 445	99.8
有収率	%	87.6	91.6	△ 4.0	95.6

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	7	92,434,000	県道伊集院蒲生溝辺線配水管布設工事、県道隼人加治木線配水管布設工事(1工区)(2工区)(3工区)、県道下手山田帖佐線配水管布設工事
配水管布設替工事	38	598,252,000	市道鈴玉線外2線配水管布設替工事、県道川内加治木線配水管布設替工事、市道塩入・横堤線外1線配水管布設替工事、市道須崎・中福良線配水管布設替工事、市道弥勒本通線配水管布設替工事
施設整備工事	11	281,411,400	山田水源地改修工事(電気・建築・機械)、重富水道施設工事(2号井電気・機械・場内整備)、船津浄水場青葉台配水池送水ポンプ取替工事、山元・辺田水源地施設改修工事
計	56	972,097,400	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分		予算額（A）	決算額（B）	増減 収入（B－A） 支出（A－B）	決算額の予算額 に対する比率 （B/A×100）
収 入	1 上水道事業収益(a)	1,333,444,000	1,389,001,270	55,557,270	104.2
	営業収益	1,236,506,000	1,271,910,950	35,404,950	102.9
	営業外収益	96,937,000	104,976,747	8,039,747	108.3
	特別利益	1,000	12,113,573	12,112,573	著増
	2 簡易水道事業収益(b)	140,808,000	142,876,887	2,068,887	101.5
	営業収益	34,308,000	36,073,055	1,765,055	105.1
	営業外収益	106,499,000	106,803,832	304,832	100.3
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	皆減
	計(c) = (a) + (b)	1,474,252,000	1,531,878,157	57,626,157	103.9
	支 出	1 上水道事業費用(d)	1,128,587,000	1,037,095,186	91,491,814
営業費用		1,044,480,000	972,145,643	72,334,357	93.1
営業外費用		79,011,000	62,856,439	16,154,561	79.6
特別損失		2,096,000	2,093,104	2,896	99.9
予備費		3,000,000	0	3,000,000	皆減
2 簡易水道事業費用(e)		174,255,000	165,040,580	9,214,420	94.7
営業費用		162,568,000	153,565,985	9,002,015	94.5
営業外費用		11,475,000	11,472,354	2,646	100.0
特別損失		12,000	2,241	9,759	18.7
予備費		200,000	0	200,000	皆減
計(f) = (d) + (e)	1,302,842,000	1,202,135,766	100,706,234	92.3	
差引額(c) - (f)		171,410,000	329,742,391		

上水道事業収益は、予算額 13 億 3,344 万 4,000 円に対し、決算額 13 億 8,900 万 1,270 円で、収入率 104.2%となっており、予算額に対し 5,555 万 7,270 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（手数料）、特別利益（過年度損益修正益）の増によるものである。

簡易水道事業収益は、予算額 1 億 4,080 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 4,287 万 6,887 円で、収入率 101.5%となっており、予算額に対し 206 万 8,887 円の増である。これは、給水収益の増によるものである。

上水道事業費用は、予算額 11 億 2,858 万 7,000 円に対し、決算額 10 億 3,709 万 5,186 円で、執行率 91.9%となり、9,149 万 1,814 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 7,233 万 4,357 円である。

簡易水道事業費用は、予算額 1 億 7,425 万 5,000 円に対し、決算額 1 億 6,504 万 580 円で、執行率 94.7%となり、921 万 4,420 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 900 万 2,015 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位: 円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入 (B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
収 入	上水道事業資本的収入(ア)	355,001,000	371,537,000	0	16,536,000	104.7
	企業債	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
	工事負担金	5,000,000	21,537,000	0	16,537,000	430.7
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	簡易水道事業資本的収入(イ)	2,000	0	0	△ 2,000	皆減
	工事負担金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
計(ウ) = (ア) + (イ)	355,003,000	371,537,000	0	16,534,000	104.7	
支 出	上水道事業資本的支出(エ)	1,514,208,000	1,270,142,059	220,344,000	23,721,941	83.9
	建設改良費	1,289,674,000	1,046,608,096	220,344,000	22,721,904	81.2
	改良費	1,264,796,000	1,036,369,546	220,344,000	8,082,454	81.9
	営業設備費	1,878,000	1,120,230	0	757,770	59.7
	固定資産購入費	23,000,000	9,118,320	0	13,881,680	39.6
	企業債償還金	223,534,000	223,533,963	0	37	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
	簡易水道事業資本的支出(オ)	69,082,000	68,866,412	0	215,588	99.7
	建設改良費	19,943,000	19,929,232	0	13,768	99.9
	改良費	18,600,000	18,600,000	0	0	100.0
	営業設備費	11,000	0	0	11,000	皆減
	固定資産購入費	1,332,000	1,329,232	0	2,768	99.8
	企業債償還金	48,939,000	48,937,180	0	1,820	100.0
	予備費	200,000	0	0	200,000	皆減
	計(カ) = (エ) + (オ)	1,583,290,000	1,339,008,471	220,344,000	23,937,529	84.6
	差引額(ウ) - (カ)	△ 1,228,287,000	△ 967,471,471	—		

上水道事業資本的収入は、予算額 3 億 5,500 万 1,000 円に対し、決算額 3 億 7,153 万 7,000 円で収入率 104.7%となっており、予算額に対し 1,653 万 6,000 円の増となっている。決算額は企業債 3 億 5,000 万円、工事負担金 2,153 万 7,000 円である。

簡易水道事業資本的収入は、予算額 2,000 円に対し、決算額 0 円で収入率 0%となっており、予算額に対し 2,000 円の減となっている。

上水道事業資本的支出は、予算額 15 億 1,420 万 8,000 円に対し、決算額 12 億 7,014 万 2,059 円で翌年度繰越額 2 億 2,034 万 4,000 円、不用額 2,372 万 1,941 円を生じている。決算額は建設改良費 10 億 4,660 万 8,096 円、企業債償還金 2 億 2,353 万 3,963 円となっている。

簡易水道事業資本的支出は、予算額 6,908 万 2,000 円に対し、決算額 6,886 万 6,412 円で、不用額 21 万 5,588 円を生じている。決算額は建設改良費 1,992 万 9,232 円、企業債償還金 4,893 万 7,180 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 9 億 6,747 万 1,471 円は、新留飲料供給施設引継金 467 万 8,272 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,209 万 5,116 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,341 万 5,788 円、減債積立金 2 億 7,247 万 1,143 円及び建設改良積立金 2 億 481 万 1,152 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億2,674万7,823円、総費用は11億6,028万2,259円で、差引き2億6,646万5,564円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1,176万5,859円減少しているが、総費用も3,167万512円減少しているため、純利益は1,990万4,653円の増となっている。これは、施設管理に係る経費の減等が要因と考えられる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
上水道事業営業収益 ①	1,170,063,724	82.0	1,173,113,573	81.6	△ 3,049,849	99.7
給水収益	1,137,939,742	79.8	1,139,231,873	79.2	△ 1,292,131	99.9
その他営業収益	32,123,982	2.3	33,881,700	2.4	△ 1,757,718	94.8
簡易水道事業営業収益 ①'	33,167,259	2.3	33,470,830	2.3	△ 303,571	99.1
給水収益	33,028,359	2.3	32,982,630	2.3	45,729	100.1
その他営業収益	138,900	0.0	488,200	0.0	△ 349,300	28.5
計 ② = ① + ①'	1,203,230,983	84.3	1,206,584,403	83.9	△ 3,353,420	99.7
上水道事業営業外収益 ③	104,609,450	7.3	107,486,432	7.5	△ 2,876,982	97.3
簡易水道事業営業外収益 ③'	106,803,832	7.5	124,199,542	8.6	△ 17,395,710	86.0
計 ④ = ③ + ③'	211,413,282	14.8	231,685,974	16.1	△ 20,272,692	91.2
上水道事業特別利益 ⑤	12,103,558	0.8	243,305	0.0	11,860,253	著増
簡易水道事業特別利益 ⑤'	0	0.0	0	0.0	0	—
計 ⑥ = ⑤ + ⑤'	12,103,558	0.8	243,305	0.0	11,860,253	著増
総収益⑦ (②+④+⑥)	1,426,747,823		1,438,513,682		△ 11,765,859	99.2
上水道事業営業費用 ⑧	934,427,807	80.5	949,999,930	79.7	△ 15,572,123	98.4
原水及び浄水費	200,199,406	17.3	237,194,883	19.9	△ 36,995,477	84.4
配水及び給水費	135,987,411	11.7	129,027,081	10.8	6,960,330	105.4
総係費	185,552,245	16.0	175,688,192	14.7	9,864,053	105.6
減価償却費	389,562,238	33.6	391,102,101	32.8	△ 1,539,863	99.6
資産減耗費	23,126,507	2.0	16,987,673	1.4	6,138,834	136.1
簡易水道事業営業費用 ⑧'	149,430,314	12.9	147,786,413	12.4	1,643,901	101.1
原水及び浄水費	43,567,246	3.8	37,389,137	3.1	6,178,109	116.5
配水及び給水費	14,895,758	1.3	6,583,880	0.6	8,311,878	226.2
総係費	9,088,078	0.8	10,679,573	0.9	△ 1,591,495	85.1
減価償却費	81,195,942	7.0	91,429,875	7.7	△ 10,233,933	88.8
資産減耗費	683,290	0.1	1,703,948	0.1	△ 1,020,658	40.1
計 ⑨ = ⑧ + ⑧'	1,083,858,121	93.4	1,097,786,343	92.1	△ 13,928,222	98.7
上水道事業営業外費用 ⑩	62,856,439	5.4	79,394,854	6.7	△ 16,538,415	79.2
簡易水道事業営業外費用 ⑩'	11,472,354	1.0	12,718,984	1.1	△ 1,246,630	90.2
計 ⑪ = ⑩ + ⑩'	74,328,793	6.4	92,113,838	7.7	△ 17,785,045	80.7
上水道事業特別損失 ⑫	2,093,104	0.2	2,052,590	0.2	40,514	102.0
簡易水道事業特別損失 ⑫'	2,241	0.0	0	0.0	2,241	皆増
計 ⑬ = ⑫ + ⑫'	2,095,345	0.2	2,052,590	0.2	42,755	102.1
総費用⑭ (⑨+⑪+⑬)	1,160,282,259		1,191,952,771		△ 31,670,512	97.3
当年度純利益 (⑦-⑭)	266,465,564		246,560,911		19,904,653	108.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	477,282,295		310,437,649		166,844,646	153.7
当年度未処分利益剰余金	743,747,859		556,998,560		186,749,299	133.5
営業収支比率 ②/⑨×100	111.0		109.9		1.1	

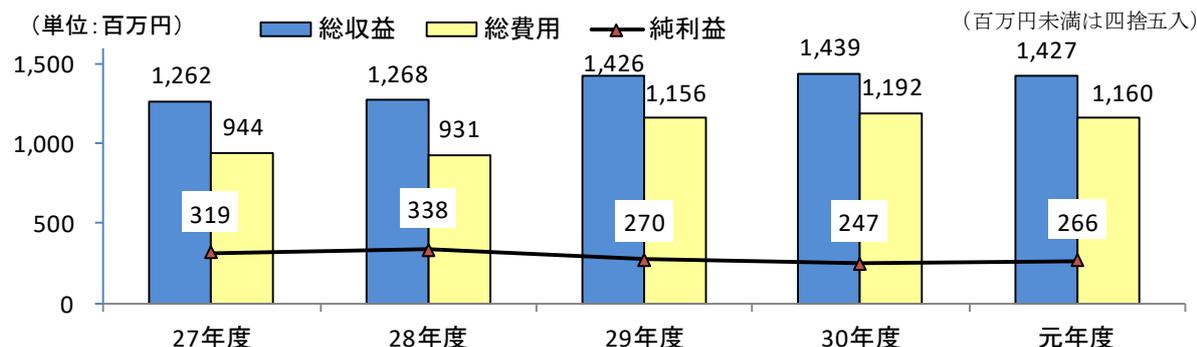
総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,426,747,823	1,438,513,682	△ 11,765,859	99.2
総 費 用 ②	1,160,282,259	1,191,952,771	△ 31,670,512	97.3
当年度純利益 ①-②	266,465,564	246,560,911	19,904,653	108.1
総収支比率 ①/②×100	123.0	120.7	2.3	101.9

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、上水道事業では、職員給与費 5,407 万 3,260 円減少し、委託料 3,510 万 5,955 円増加している。簡易水道事業では、減価償却費 1,023 万 3,933 円減少し、職員給与費 625 万 4,904 円増加している。

性質別費用構成（税抜き）

1 上水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	92,176,908	9.2	146,250,168	14.2	△ 54,073,260	△ 37.0
企業債利息	62,856,439	6.3	67,383,864	6.5	△ 4,527,425	△ 6.7
減価償却費	389,562,238	39.0	391,102,101	37.9	△ 1,539,863	△ 0.4
委託料	210,608,624	21.1	175,502,669	17.0	35,105,955	20.0
動力費	97,992,899	9.8	95,028,623	9.2	2,964,276	3.1
修繕費	50,986,605	5.1	54,444,295	5.3	△ 3,457,690	△ 6.4
薬品費	21,418,120	2.1	20,110,000	1.9	1,308,120	6.5
その他	71,682,413	7.2	79,573,064	7.7	△ 7,890,651	△ 9.9
特別損失	2,093,104	0.2	2,052,590	0.2	40,514	2.0
合 計	999,377,350	100.0	1,031,447,374	100.0	△ 32,070,024	△ 3.1

2 簡易水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	21,091,084	13.1	14,836,180	9.2	6,254,904	42.2
企業債利息	11,472,354	7.1	12,718,984	7.9	△ 1,246,630	△ 9.8
減価償却費	81,195,942	50.5	91,429,875	57.0	△ 10,233,933	△ 11.2
委託料	19,781,662	12.3	18,504,651	11.5	1,277,011	6.9
動力費	6,952,238	4.3	6,356,236	4.0	596,002	9.4
修繕費	13,296,681	8.3	7,951,925	5.0	5,344,756	67.2
薬品費	424,800	0.3	422,900	0.3	1,900	0.4
その他	6,687,907	4.2	8,284,646	5.2	△ 1,596,739	△ 19.3
特別損失	2,241	0.0	0	0.0	2,241	皆増
合 計	160,904,909	100.0	160,505,397	100.0	399,512	0.2

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は84.3%で、そのうち82.1%が給水収益であり、前年度（81.5%）に比べ0.6ポイント増加している。

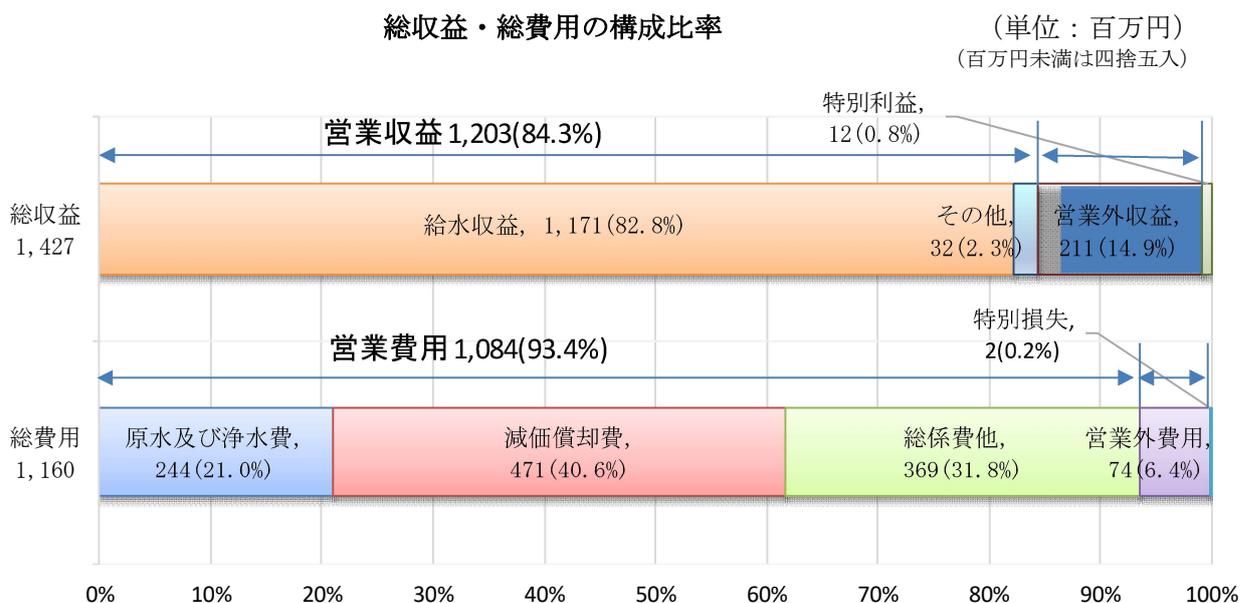
また、総費用に占める営業費用の割合も93.4%で、前年度（92.1%）に比べ1.3ポイント増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は14.9%で、前年度（16.1%）を下回っているが、他会計繰入金の減によるものである。

営業外費用は、総費用のうち6.4%を占め前年度（7.7%）に比べ1.3ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



(3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金0円、利益剰余金22億1,335万9,009円である。利益剰余金は、前年度に比べ4,397万2,085円減少しており、これは当年度純利益が2億6,646万5,564円生じたものの、未処分利益剰余金を3億1,043万7,649円資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	2,257,331,094	△ 310,437,649	0	266,465,564	2,213,359,009
減債積立金	169,819,108	224,009,405	△ 272,471,143	0	121,357,370
建設改良積立金	1,503,513,426	22,551,506	△ 204,811,152	0	1,321,253,780
利益積立金	27,000,000	0	0	0	27,000,000
未処分利益剰余金	556,998,560	△ 556,998,560	477,282,295	266,465,564	743,747,859

(4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、上水道事業が2,173万9,000円で、無水源地域簡易水道事業に係る元利償還金及び水道事業会計に属する職員の児童手当である。簡易水道事業が7,787万5,000円で、簡易水道事業に係る元利償還金及び施設維持管理である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	比較	
収益的 収入分 (上水道)	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還利息	4,352,000	4,880,519	△ 528,519
		児童手当	1,570,000	2,024,000	△ 454,000
		水道ビジョン策定業務委託	0	5,000,000	△ 5,000,000
		平成30年西日本豪雨災害 (宇和島市)	0	949,172	△ 949,172
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還元金	15,817,000	15,290,147	526,853
合 計		21,739,000	28,143,838	△ 6,404,838	

(単位：円)

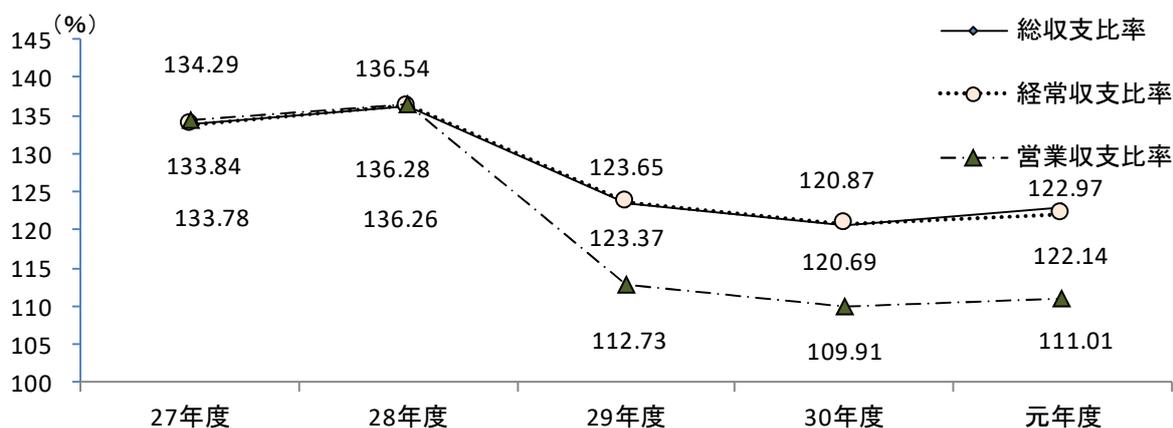
区 分		元年度	30年度	比較	
収益的 収入分 (簡易水道)	他会計繰入金	簡易水道事業償還利息	11,472,000	12,718,000	△ 1,246,000
		簡易水道事業施設維持管理	17,466,000	17,938,000	△ 472,000
		児童手当	0	60,000	△ 60,000
	資本費繰入収益	簡易水道事業償還元金	48,937,000	59,239,000	△ 10,302,000
合 計		77,875,000	89,955,000	△ 12,080,000	

(5) 経営分析

ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	28年度	27年度	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	122.97	120.69	123.37	136.26	133.78	2.28
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	122.14	120.87	123.65	136.28	133.84	1.27
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	111.01	109.91	112.73	136.54	134.29	1.10



イ 有収水量 1 m³当たり収支

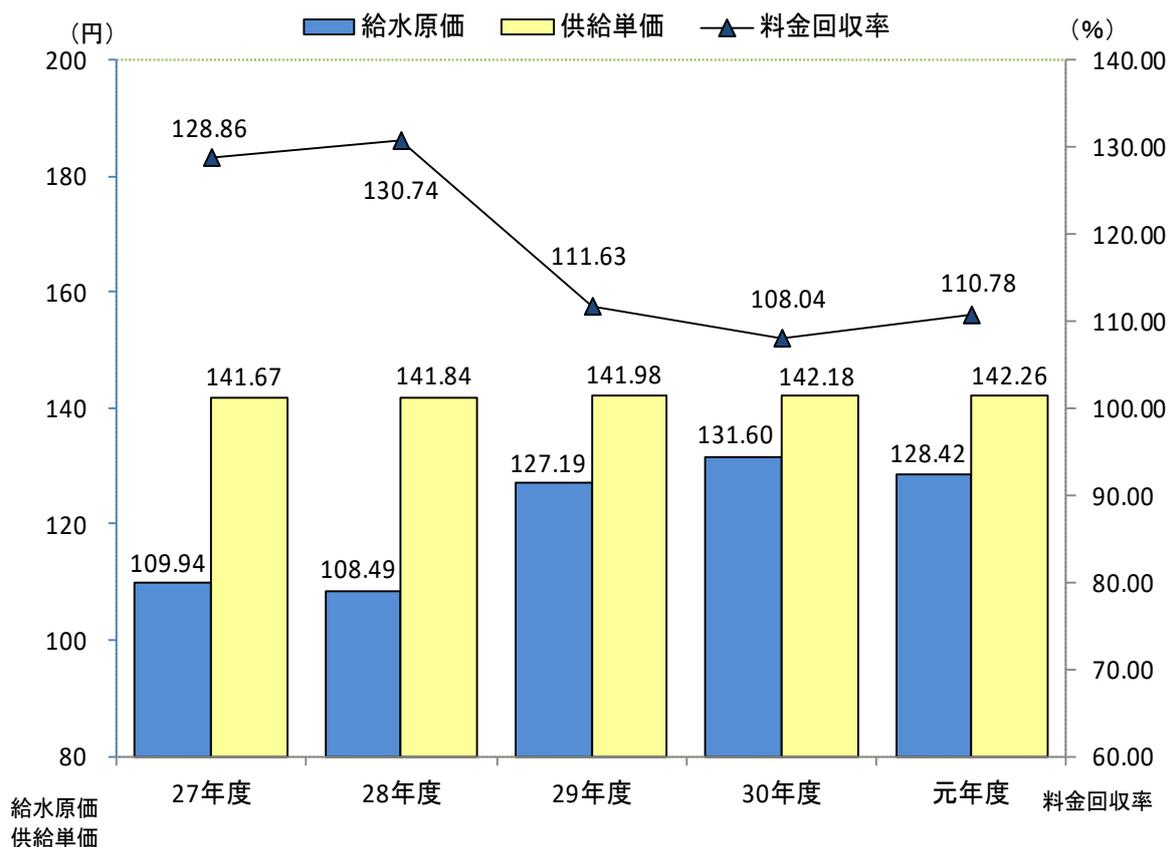
(単位：円、%)

項目	計算式	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	28年度	27年度	増減 (A)-(B)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	128.42	131.60	127.19	108.49	109.94	△ 3.18
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	142.26	142.18	141.98	141.84	141.67	0.08
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	110.78	108.04	111.63	130.74	128.86	2.74

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 128.42 円、供給単価は 142.26 円で、供給単価が給水原価を 13.84 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 3.18 円減少し、供給単価は 0.08 円増加している。それにより料金回収率が 2.74 ポイント増加している。

過去 5 年の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	28年度	27年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	1日平均配水量	57.34	56.33	56.71	54.38	54.24	1.01
	1日配水能力						
最大稼働率	1日最大配水量	62.50	61.28	61.28	61.13	73.59	1.22
	1日配水能力						
負荷率	1日平均配水量	91.73	91.93	92.54	88.95	73.71	△ 0.20
	1日最大配水量						
有収率	年間総有収水量	91.70	93.49	92.27	93.22	92.85	△ 1.79
	年間総配水量						

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ1.79ポイント減少したが、有効的な水の供給がなされている。上水道のみを地域別にみると、始良地域93.5%（前年度96.3%）、加治木地域93.3%（前年度93.5%）、蒲生地域76.3%（前年度75.8%）となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が5億7,196万2,646円増加し、流動資産が2億3,607万7,147円減少したことにより、前年度末に比べ3億3,588万5,499円増加し、142億4,436万9,471円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は123億5,597万6,488円であり、資産総額の86.7%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が1億618万9,729円増加し、流動負債が5,392万1,288円減少し、繰延収益が1,075万9,038円減少したことで、負債総額は前年度に比べ4,150万9,403円増加し、64億5,416万3,232円となっている。

また、資本金は3億3,834万8,181円増加し、剰余金は4,397万2,085円の減少したことで、資本合計は77億9,020万6,239円となり、前年度に比べ2億9,437万6,096円増加した。

なお、流動資産の減は現金預金の減によるものであり、流動負債の減は企業債及び未払金の減によるものである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部						
科 目	元年度		30年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	12,356,514,888	86.7	11,784,552,242	84.7	571,962,646	104.9
(1) 有形固定資産	12,355,976,488	86.7	11,784,013,842	84.7	571,962,646	104.9
イ 土 地	577,933,989	4.1	577,633,989	4.2	300,000	100.1
ロ 建 物	387,259,297	2.7	397,402,207	2.9	△ 10,142,910	97.4
ハ 構 築 物	9,551,821,238	67.1	9,143,703,421	65.7	408,117,817	104.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,191,650,846	8.4	1,146,011,532	8.2	45,639,314	104.0
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,878,898	0.0	3,894,943	0.0	△ 1,016,045	73.9
ヘ 工 具 及 び 備 品	65,148,194	0.5	68,608,472	0.5	△ 3,460,278	95.0
ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0
チ 建設仮勘定	579,253,503	4.1	446,728,755	3.2	132,524,748	129.7
(2) 無形固定資産	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,887,854,583	13.3	2,123,931,730	15.3	△ 236,077,147	88.9
(1) 現金預金	1,779,319,268	12.5	2,031,501,284	14.6	△ 252,182,016	87.6
(2) 未 収 金	78,985,445	0.6	46,052,184	0.3	32,933,261	171.5
(3) 貯 蔵 品	9,449,870	0.1	9,178,262	0.1	271,608	103.0
(4) 前 払 金	20,100,000	0.1	37,200,000	0.3	△ 17,100,000	54.0
資 産 合 計	14,244,369,471	100.0	13,908,483,972	100.0	335,885,499	102.4
負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定負債	3,988,794,462	28.0	3,882,604,733	27.9	106,189,729	102.7
(1) 企業債	3,941,348,920	27.7	3,835,159,191	27.6	106,189,729	102.8
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 引当金	47,445,542	0.3	47,445,542	0.3	0	100.0
2 流動負債	351,485,060	2.5	405,406,348	2.9	△ 53,921,288	86.7
(1) 企業債	243,810,271	1.7	272,471,143	2.0	△ 28,660,872	89.5
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未 払 金	95,881,359	0.7	118,925,447	0.9	△ 23,044,088	80.6
(4) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 賞与引当金	10,494,520	0.1	12,717,423	0.1	△ 2,222,903	82.5
(6) その他流動負債	1,298,910	0.0	1,292,335	0.0	6,575	100.5
3 繰延収益	2,113,883,710	14.8	2,124,642,748	15.3	△ 10,759,038	99.5
(1) 長期前受金	2,113,883,710	14.8	2,124,642,748	15.3	△ 10,759,038	99.5
負 債 合 計	6,454,163,232	45.3	6,412,653,829	46.1	41,509,403	100.6
4 資本金	5,576,847,230	39.2	5,238,499,049	37.7	338,348,181	106.5
(1) 資本金	5,576,847,230	39.2	5,238,499,049	37.7	338,348,181	106.5
5 剰余金	2,213,359,009	15.5	2,257,331,094	16.2	△ 43,972,085	98.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	2,213,359,009	15.5	2,257,331,094	16.2	△ 43,972,085	98.1
イ 減債積立金	121,357,370	0.9	169,819,108	1.2	△ 48,461,738	71.5
ロ 建設改良積立金	1,321,253,780	9.3	1,503,513,426	10.8	△ 182,259,646	87.9
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	743,747,859	5.2	556,998,560	4.0	186,749,299	133.5
資 本 合 計	7,790,206,239	54.7	7,495,830,143	53.9	294,376,096	103.9
負 債 資 本 合 計	14,244,369,471	100.0	13,908,483,972	100.0	335,885,499	102.4

なお、有形固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
27	18,044,893,204	382,234,711	8,219,207,072	9,825,686,132
28	18,487,739,197	393,220,504	8,596,942,234	9,890,796,963
29	20,593,021,506	493,294,719	9,057,315,795	11,535,705,711
30	21,245,747,669	480,683,320	9,461,733,827	11,784,013,842
元	22,180,991,266	470,758,180	9,825,014,778	12,355,976,488

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は537.11%で、前年度に比べ13.21ポイント高くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は69.53%で、前年度に比べ0.36ポイント高くなっている。

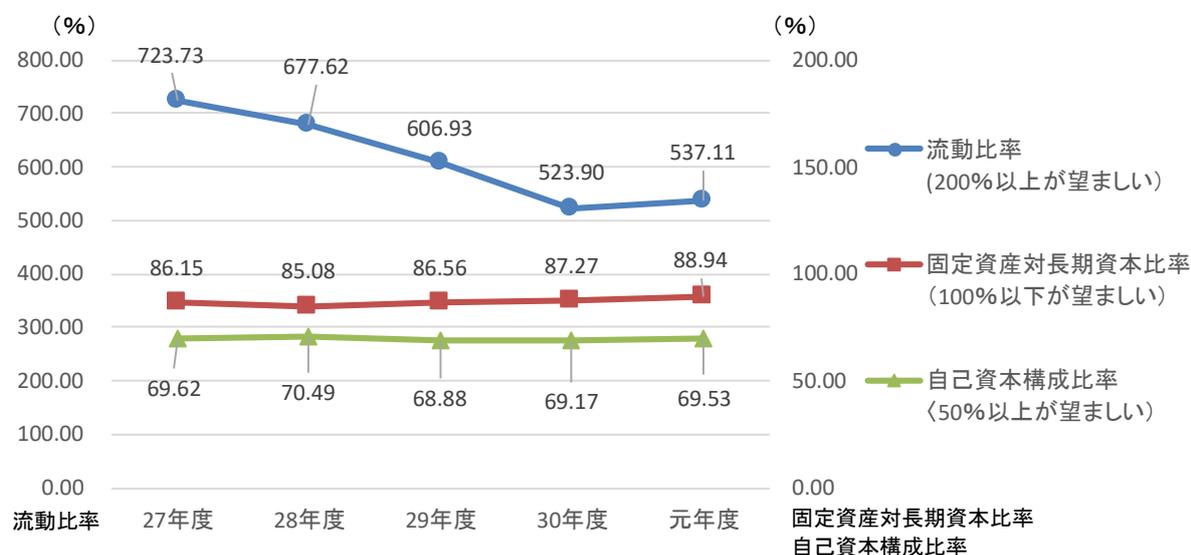
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は88.94%で、前年度に比べ1.67%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	28年度	27年度	増減 (A)-(B)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	537.11	523.90	606.93	677.62	723.73	13.21
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	69.53	69.17	68.88	70.49	69.62	0.36
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}$	88.94	87.27	86.56	85.08	86.15	1.67

財務比率の推移



(3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると27万1,608円の増で944万9,870円となっている。

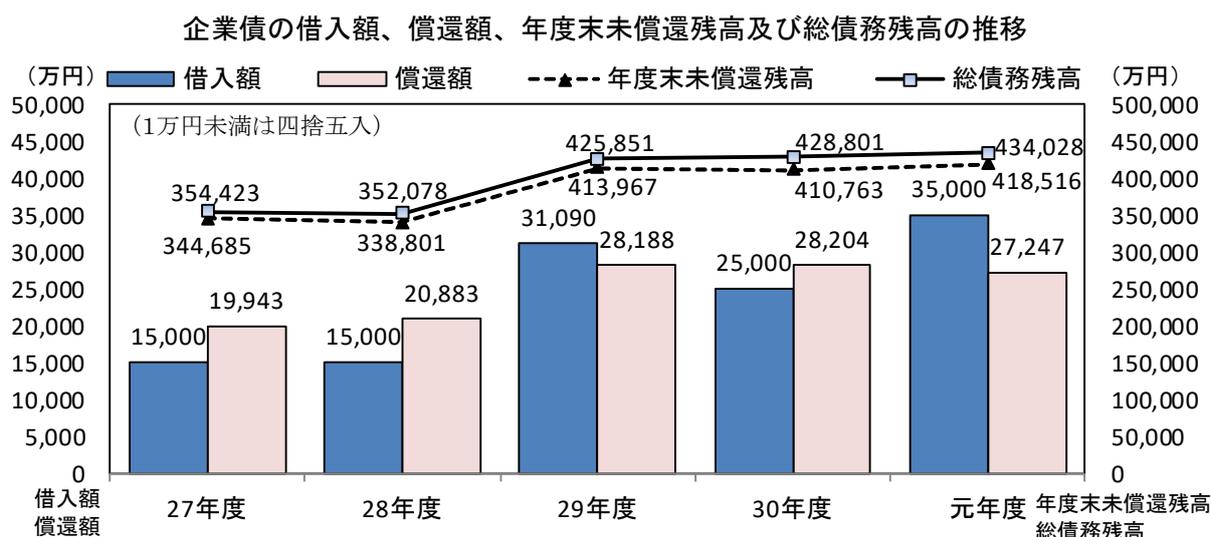
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額2,369万3,000円に対して、当年度の購入額は1,627万3,268円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、令和2年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

(4) 企業債

企業債の当年度借入額3億5,000万円（上水道3億5,000万円、簡易水道0円）、当年度償還額2億7,247万1,143円（上水道2億2,353万3,963円、簡易水道4,893万7,180円）で、年度末未償還残高は前年度に比べ7,752万8,857円（上水道1億2,646万6,037円増、簡易水道4,893万7,180円減）（1.9%）増加して41億8,515万9,191円（上水道35億7,309万1,081円、簡易水道6億1,206万8,110円）となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ5,226万8,441円（1.2%）増加して43億4,027万9,522円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,855万6,067円で、前年度末に比べ2,521万871円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億5,290万5,212円で、前年度末に比べ3億3,384万7,573円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは7,752万8,857円で、前年度末に比べ1億957万2,563円増加している。

以上の3区分から当年度の資金2億5,682万288円減少し、資金期末残高は17億7,931万9,268円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	元年度	30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	266,465,564	246,560,911	19,904,653
減価償却費	470,758,180	482,531,976	△ 11,773,796
資産減耗費	23,809,797	18,691,621	5,118,176
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,222,903	1,339,862	△ 3,562,765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,000	△ 265,765	285,765
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 101,152,189	△ 104,866,116	3,713,927
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 1,465,637	△ 1,411,347	△ 54,290
資本金繰入収益（△は減少）	0	△ 74,529,147	74,529,147
支払利息	74,328,793	80,102,848	△ 5,774,055
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,913,261	14,236,361	△ 47,149,622
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,044,088	61,004,704	△ 84,048,792
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 271,608	△ 761,093	489,485
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,100,000	624,000	16,476,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,575	△ 800,376	806,951
小 計	691,419,223	722,458,439	△ 31,039,216
利息及び配当金の受取額	1,465,637	1,411,347	54,290
利息の支払額	△ 74,328,793	△ 80,102,848	5,774,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	618,556,067	643,766,938	△ 25,210,871
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 974,442,212	△ 700,344,194	△ 274,098,018
県補償金による収入	0	1,757,408	△ 1,757,408
工事負担金による収入	21,537,000	5,000,000	16,537,000
一般会計からの繰入金による収入	0	74,529,147	△ 74,529,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,905,212	△ 619,057,639	△ 333,847,573
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	350,000,000	250,000,000	100,000,000
企業債の償還による支出	△ 272,471,143	△ 282,043,706	9,572,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,528,857	△ 32,043,706	109,572,563
資金増減額	△ 256,820,288	△ 7,334,407	△ 249,485,881
資金期首残高	2,036,139,556	2,038,835,691	△ 2,696,135
資金期末残高	1,779,319,268	2,031,501,284	△ 252,182,016

(6) 未収金

当年度末現在の未収金は7,931万9,680円で、前年度と比較して3,291万3,261円増加している。未収金の主なものは、消費税還付金4,148万4,634円、給水収益3,332万7,546円（上水道3,202万7,008円、簡易水道130万538円）である。

なお、給水収益の過年度未収金は422万8,489円（上水道415万8,595円、簡易水道6万9,894円）で、前年度と比較して155万2,366円（上水道154万4,904円減、簡易水道7,462円減）減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年度	水道事業・簡易水道事業収益											資本的 収入	計	
	営業収益							営業外収益				その他		
	給水収益 (上水)	給水収益 (簡水)	設計審査完成 検査手数料 (上水)	設計審査完成 検査手数料 (簡水)	督促手数料 (上水)	督促手数料 (簡水)	給水負担金	修繕工事 収益	消費税 還付金	未収受託料	その他雑収益	国庫 補助金		
27	902,988	577	0	0	59,900	100	0	0	0	0	0	0	0	963,565
28	1,095,464	6,364	0	0	50,400	800	0	0	0	0	0	0	0	1,153,028
29	765,372	24,127	0	0	46,800	400	0	0	0	0	0	0	0	836,699
30	1,394,771	38,826	30,400	0	56,300	2,100	0	0	0	0	0	0	0	1,522,397
小 計 (過年度分)	4,158,595	69,894	30,400	0	213,400	3,400	0	0	0	0	0	0	0	4,475,689
元	27,868,413	1,230,644	972,800	1,600	416,000	10,500	2,859,400	0	41,484,634	0	0	0	0	74,843,991
当年度末 (A)	32,027,008	1,300,538	1,003,200	1,600	629,400	13,900	2,859,400	0	41,484,634	0	0	0	0	79,319,680
前年度末 (B)	38,885,409	1,233,339	1,107,200	0	756,100	14,900	1,645,920	0	0	900,000	106,143	1,757,408	46,406,419	
増 減 (A)-(B)	△ 6,858,401	67,199	△ 104,000	1,600	△ 126,700	△ 1,000	1,213,480	0	41,484,634	△ 900,000	△ 106,143	△ 1,757,408	32,913,261	

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の99万5,696円（上水道99万5,696円、簡易水道0円）で、前年度と比較して10万7,031円（上水道10万7,031円増、簡易水道0円）増加している。

不納欠損処分内訳

(単位：円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	28年度	27年度	増減 (A-B)
上 水 道 給 水 収 益	932,896	835,765	726,345	586,793	678,060	97,131
簡 易 水 道 給 水 収 益	0	0	8,972	0	0	0
上 水 道 督 促 手 数 料	62,800	52,900	44,300	38,300	47,300	9,900
簡 易 水 道 督 促 手 数 料	0	0	300	0	0	0
合 計	995,696	888,665	779,917	625,093	725,360	107,031

むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は 57.34%、最大稼働率 62.50%となっている。

収益率については、総収支比率 122.97%、営業収支比率 111.01%と 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ 1 万 3,876 m³減少し 823 万 899 m³となり、有収率は前年度に比べ 1.8 ポイント減少し 91.7%となっている。

経営状況についてみると、総収益 14 億 2,674 万 7,823 円に対し、総費用は 11 億 6,028 万 2,259 円で、2 億 6,646 万 5,564 円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ 4,397 万 2,085 円減少して 22 億 1,335 万 9,009 円、企業債残高は 7,752 万 8,857 円増加して 41 億 8,515 万 9,191 円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

1 未収金の解消

未収金対策について、給水収益の未収金は前年度と比べて減少しているが、消費税還付金、不納欠損処分額が前年度と比較して増加している。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く厳しい経営状況が続くものと予想される。経営面で窓口業務包括委託が締結され、民間業者の知識・ノウハウを用いて業務が安定的な事業運営を継続していくことに期待したい。今後とも職員一人ひとりが経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、「安全・安心でいつでもおいしい水」の安定した供給と各施設の適正な管理に努められたい。

令和元年度

始良市下水道事業決算審査意見書

令和元年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

下水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

本市の下水道事業は、地域下水処理事業として、加治木町新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘の4地域にある処理施設について、維持及び管理運営を行っている。

当年度末の排水戸数は2,628戸で、前年度末と比べ83戸減少している。また、年間排水量は550,156 m³で、前年度末と比べ7,376 m³減少し、1日当たりの平均排水量は1,503 m³で、前年度末と比べ24 m³減少している。

当年度における建設改良工事の主なものとしては、新生町曝気ブローワー緊急修繕765万4,240円（税込み）を実施している。これは、ポンプ室の電源が一部停電となり、地下室が水没したことによるブローワー修繕工事である。

主な業務実績

事 項	単 位	元年度	30年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	2,628	2,711	△ 83	96.9
年 間 排 水 量	m ³	550,156	557,532	△ 7,376	98.7
1 日 平 均 排 水 量	m ³	1,503	1,527	△ 24	98.4

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	6	9,229,140	始良ニュータウンクリーンセンター調整槽汚水ポンプ3号機 緊急修繕 140,400円 始良ニュータウンクリーンセンター脱水機洗浄水排水用ポンプ 緊急修繕 54,000円 新生町処理場汚泥返送ポンプ 緊急修繕 418,000円 新生町曝気ブロー 緊急修繕 7,654,240円 みさと下水道処理施設浄化槽中継槽水中ポンプ（NO.2） 緊急修繕 574,200円 みさと下水道処理施設浄化槽原水槽水中ポンプ（NO.2） 緊急修繕 388,300円
計	6	9,229,140	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	増減額 収入（B－A）	決算額の予算額に 対する比率 （B/A×100）
下水道事業収益	140,649,000	143,006,832	2,357,832	101.7
営業収益	72,867,000	74,259,274	1,392,274	101.9
営業外収益	67,782,000	68,718,702	936,702	101.4
特別利益	0	28,856	28,856	—
合 計	140,649,000	143,006,832	2,357,832	101.7

支出

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	不用額 支出（A－B）	決算額の予算額に 対する比率 （B/A×100）
下水道事業費用	134,989,000	132,059,416	2,929,584	97.8
営業費用	133,243,000	131,981,688	1,261,312	99.1
営業外費用	646,000	20,674	625,326	3.2
特別損失	100,000	57,054	42,946	57.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	134,989,000	132,059,416	2,929,584	97.8

事業収益は、予算額1億4,064万9,000円に対し、決算額1億4,300万6,832円、収入率101.7%であり、予算額に対し235万7,832円の増となっている。これは下水道施設使用料等の増によるものである。

事業費用は、予算額1億3,498万9,000円に対し、決算額1億3,205万9,416円で、執行率97.8%となり、292万9,584円の不用額が生じている。支出の主なものは、下水処理施設維持管理業務委託料である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

下水道事業における資本的収入はなく、支出については、次のとおりである。

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
下水道事業資本的支出	11,400,000	10,629,140	0	770,860	93.2
建設改良費	10,000,000	9,229,140	0	770,860	92.3
企業債償還金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0
合 計	11,400,000	10,629,140	0	770,860	93.2

資本的支出については、予算額 1,140 万円に対し、決算額 1,062 万 9,140 円、支出は 93.2% となっている。決算額の内訳は、建設改良費 922 万 9,140 円、企業債償還金 140 万円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額 1,062 万 9,140 円については、引継金 979 万 3,400 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83 万 5,740 円で補てんされている。

3 経営状況

経営状況をみると、総収益 1 億 3,699 万 8,908 円、総費用 1 億 2,688 万 1,318 円で、差引き 1,011 万 7,590 円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 37 万 108 円増加し、総費用が 772 万 2,206 円減少しており、純利益は 809 万 2,314 円の増となっている。昨年に比べ管渠費、処理場費の修繕費が少なかった為、純利益が増加したと考えられる。今後は施設等の老朽化による修繕等が見込まれる為、純利益は減少していくと思われる。

比較損益計算書は、次のとおりである。

税抜き (単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益 ①	68,253,485	49.8	68,645,361	50.2	△ 391,876	99.4
下水道使用料	68,081,685	49.7	68,464,561	50.1	△ 382,876	99.4
その他営業収益	171,800	0.1	180,800	0.1	△ 9,000	95.0
営業外収益 ②	68,718,702	50.2	67,983,439	49.8	735,263	101.1
受取利息及び配当金	148,980	0.1	172,799	0.1	△ 23,819	86.2
長期前受金戻入	68,540,273	50.1	67,655,050	49.6	885,223	101.3
雑収益	29,449	0.0	155,590	0.1	△ 126,141	18.9
特別利益 ③	26,721	0.0	0	0.0	26,721	皆増
過年度損益修正益	26,721	0.0	0	0.0	26,721	皆増
総収益④ (①+②+③)	136,998,908		136,628,800		370,108	
営業費用 ⑤	126,799,043	100.0	132,879,232	98.7	△ 6,080,189	95.4
管渠費	1,287,518	1.0	2,317,290	1.7	△ 1,029,772	55.6
処理場費	50,112,336	39.5	56,241,033	41.8	△ 6,128,697	89.1
総係費	6,494,333	5.1	6,665,859	4.9	△ 171,526	97.4
減価償却費	67,799,899	53.5	67,655,050	50.3	144,849	100.2
資産減耗費	1,104,957	0.9	0	0.0	1,104,957	皆増
営業外費用 ⑥	25,221	0.0	23,280	0.0	1,941	108.3
支払利息及び企業債取扱諸費	20,674	0.0	23,280	0.0	△ 2,606	88.8
雑支出	4,547	0.0	0	0.0	4,547	皆増
特別損失 ⑦	57,054	0.0	1,701,012	1.3	△ 1,643,958	3.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	57,054	0.0	1,622,078	1.2	△ 1,565,024	3.5
その他特別損失	0	0.0	78,934	0.1	△ 78,934	皆減
総費用⑧ (⑤+⑥+⑦)	126,881,318		134,603,524		△ 7,722,206	
当年度純利益 (④-⑧)	10,117,590		2,025,276		8,092,314	
前年度繰越利益剰余金	1,400,000		0		1,400,000	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 1,400,000		0		△ 1,400,000	
当年度未処分利益剰余金	10,117,590		2,025,276		8,092,314	
営業収支比率 ①/⑤×100	53.8		51.7		2.1	

総収益 1 億 3,699 万 8,908 円の内訳は、営業収益 6,825 万 3,485 円、営業外収益 6,871 万 8,702 円、特別利益 2 万 6,721 円である。

なお、営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

総費用 1 億 2,688 万 1,318 円の内訳は、営業費用 1 億 2,679 万 9,043 円、営業外費用 2 万 5,221 円、特別損失 5 万 7,054 円である。

なお、営業費用の主なものは、処理場費 5,011 万 2,336 円、減価償却費 6,779 万 9,899 円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

比較貸借対照表は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

科 目	元年度		30年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	716,879,740	67.9	777,391,196	69.7	△ 60,511,456	92.2
(1) 有形固定資産	716,879,740	67.9	777,391,196	69.7	△ 60,511,456	92.2
イ 土地	19,311,389	1.8	19,311,389	1.7	0	100.0
ロ 建物	38,549,761	3.6	41,241,793	3.7	△ 2,692,032	93.5
ハ 構築物	618,323,893	58.6	671,010,776	60.2	△ 52,686,883	92.1
ニ 機械及び装置	40,694,697	3.9	45,827,238	4.1	△ 5,132,541	88.8
2 流動資産	339,343,038	32.1	338,623,934	30.3	719,104	100.2
(1) 現金預金	337,315,256	31.9	335,137,031	30.0	2,178,225	100.6
(2) 未収金	2,027,782	0.2	3,486,903	0.3	△ 1,459,121	58.2
資産合計	1,056,222,778	100.0	1,116,015,130	100.0	△ 59,792,352	94.6
3 固定負債	8,400,000	0.8	9,800,000	0.9	△ 1,400,000	85.7
(1) 企業債	8,400,000	0.8	9,800,000	0.9	△ 1,400,000	85.7
4 流動負債	5,521,572	0.5	5,491,241	0.4	30,331	100.6
(1) 企業債	1,400,000	0.1	1,400,000	0.1	0	100.0
(2) 未払金	3,821,572	0.4	3,791,241	0.3	30,331	100.8
(3) その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	673,335,830	63.8	741,876,103	66.5	△ 68,540,273	90.8
(1) 長期前受金	673,335,830	63.8	741,876,103	66.5	△ 68,540,273	90.8
負債合計	687,257,402	65.1	757,167,344	67.8	△ 69,909,942	90.8
6 資本金	358,222,510	33.9	356,822,510	32.0	1,400,000	100.4
(1) 自己資本金	356,822,510	33.8	356,822,510	32.0	0	100.0
(2) 組入資本金	1,400,000	0.1	0	0.0	1,400,000	皆増
7 剰余金	10,742,866	1.0	2,025,276	0.2	8,717,590	530.4
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	10,742,866	1.0	2,025,276	0.2	8,717,590	530.4
資本合計	368,965,376	34.9	358,847,786	32.2	10,117,590	102.8
負債資本合計	1,056,222,778	100.0	1,116,015,130	100.0	△ 59,792,352	94.6

当年度末の資産総額は、固定資産が 6,051 万 1,456 円減少し、流動資産が 71 万 9,104 円増加したことにより、前年度末に比べ 5,979 万 2,352 円減少し、10 億 5,622 万 2,778 円となっている。このうち土地、構築物等の有形固定資産は 7 億 1,687 万 9,740 円であり、資産総額の 67.9%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が 140 万円減少し、流動負債が 3 万 331 円増加し、繰延収益が 6,854 万 273 円減少したことで、負債総額は前年度に比べ 6,990 万 9,942 円

減少し、6億8,725万7,402円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が6,051万1,456円減少したことにより固定資産合計は7億1,687万9,740円となっている。

これに対して、資本金は140万円、剰余金は871万7,590円の増で、資本合計は3億6,896万5,376円となり、前年度に比べ1,011万7,590円増加した。また、流動資産の増は現金預金の増によるものであり、流動負債の増は未払金の増によるものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	元年度	30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,117,590	2,025,276	8,092,314
減価償却費	67,799,899	67,655,050	144,849
資産減耗費	1,104,957	0	1,104,957
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,233	96,082	△ 92,849
長期前受金戻入額	△ 68,540,273	△ 67,655,050	△ 885,223
受取利息及び受取配当金	△ 148,980	△ 172,799	23,819
支払利息	20,674	23,280	△ 2,606
未収金の増減額（△は増加）	1,455,888	1,335,317	120,571
未払金の増減額（△は減少）	30,331	190,159	△ 159,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	11,843,319	3,497,315	8,346,004
利息及び配当金の受取額	148,980	172,799	△ 23,819
利息の支払額	△ 20,674	△ 23,280	2,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,971,625	3,646,834	8,324,791
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,393,400	△ 16,203,704	7,810,304
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,393,400	△ 16,203,704	7,810,304
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 1,400,000	△ 1,400,000	0
リース料債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,000	△ 1,400,000	0
資金増減額	2,178,225	△ 13,956,870	16,135,095
資金期首残高	335,137,031	349,093,901	△ 13,956,870
資金期末残高	337,315,256	335,137,031	2,178,225

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは1,197万1,625円で、前年度末に

比べ 832 万 4,791 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 839 万 3,400 円で、前年度末に比べ 781 万 304 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 140 万円で、前年度末と同額である。

以上の 3 区分から当年度の資金 217 万 8,225 円増額し、資金期末残高は 3 億 3,731 万 5,256 円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(3) 未収金

当年度末現在の未収金は 212 万 7,097 円で、前年度と比較して 145 万 5,888 円減少している。未収金の主なものは、下水道使用料 207 万 3,483 円である。なお、下水道使用料の過年度未収金は 41 万 8,197 円で、前年度と比較して 20 万 1,935 円減少している。

未収金内訳

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	小計 (過年度分)	元年度	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
営業未収金	66,074	83,761	130,331	157,831	437,997	1,683,186	2,121,183	2,472,022	△ 350,839
下水道使用料	62,974	79,061	125,131	151,031	418,197	1,655,286	2,073,483	2,399,622	△ 326,139
督促手数料	3,100	4,700	5,200	6,800	19,800	27,900	47,700	70,900	△ 23,200
検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,500	△ 1,500
営業外未収金	0	0	0	0	0	5,914	5,914	1,110,963	△ 1,105,049
消費税還付金	0	0	0	0	0	5,914	5,914	1,110,963	△ 1,105,049
合 計	66,074	83,761	130,331	157,831	437,997	1,689,100	2,127,097	3,582,985	△ 1,455,888

(4) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額（平成 26 年度分）は 6 万 2,841 円（下水道使用料 5 万 9,741 円、督促手数料 3,100 円）である。前年度と比較して 1 万 6,093 円（下水道使用料 1 万 4,993 円減、督促手数料 1,100 円減）減少している。

むすび

下水道事業は、「自然と共生する生活環境」の形成に向けて、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るため重要な役割を果たしている。

本市の下水道事業においても各種の整備が効果を発揮している一方、供用開始から 30 年以上を経過しており、老朽化していく施設等の対応など、さまざまな問題を抱えている。

令和元年度の業務実績としては、加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の地域で総面積 103.8ha、排水（処理）戸数 2,628 戸、年間排水量 550,156 m³、一日平均排水量 1,503 m³となっている。前年度と比較すると、排水（処理）戸数 83 戸、年間排水量 7,376 m³、一日平均排水量 24 m³それぞれ減少している。下水道区域内においても人口減少が進んでいるため、今後も下水道使用料の減少が予想される。

建設改良工事では、始良ニュータウン処理施設、加治木町新生町処理施設、みさと台下水処理施設において緊急修繕 6 件 922 万 9,140 円（税込み）を執行している。

経営収支については、総収益 1 億 3,699 万 8,908 円（営業収益 6,825 万 3,485 円、営業外収益 6,871 万 8,702 円、特別利益 2 万 6,721 円）となっている。総費用は 1 億 2,688 万 1,318 円となっており、その内訳は営業費用 1 億 2,679 万 9,043 円、営業外費用 2 万 5,221 円、特別損失 5 万 7,054 円である。その結果、差引き 1,011 万 7,590 円の純利益を計上している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、堅実な運営がなされていると判断される。

節水型社会の定着等により、下水道使用料は減少することが予想される一方で老朽化施設に対する維持管理経費や施設の耐震化など、施設・設備の更新に多額の投資が必要となることから、効率的かつ効果的な事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

令和元年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和元年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	10.9	10.5	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	63.7	56.1	7.6	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率

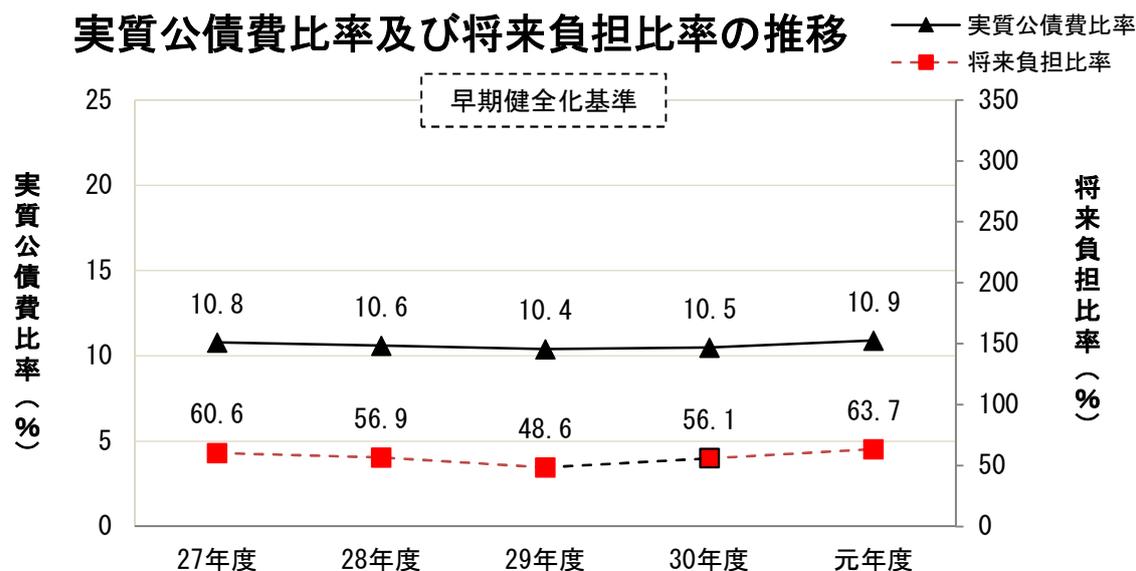
実質公債費比率（平成29年度から令和元年度の3か年平均）は10.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は63.7%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると7.6ポイント高くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	元年度	30年度	経営健全化基準
法 適 用 企 業	水道事業会計	—	20.0
	下水道事業会計	—	20.0
法 非 適 用 企 業	農業集落排水事業特別会計	—	20.0

(注)資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。

これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会 計 等 区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
会 計 等	一 般 会 計	↕	↑	↑	↑	
	一 般 会 計 等 に 属 する 特 別 会 計					
公 営 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の 中 に 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 特 別 会 計	農 林 業 労 働 者 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	↓	↓	↓	
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定				
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 施 設 勘 定				
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定				
介 護 保 険 特 別 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定						
う ち 公 営 企 業 会 計	地 方 公 営 企 業 法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計	↓	↓	↓	↕
		下 水 道 事 業 会 計				
	地 方 公 営 企 業 法 非 適 用 企 業	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計				
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	鹿 児 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合		↓	↓	↓	
	始 良 ・ 伊 佐 地 区 介 護 保 険 組 合					
	鹿 児 島 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合					
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	始 良 市 土 地 開 発 公 社				↓	